

2013(平成25)年度

講	義	内	容
授	業	時	間
演	習	一	覧

東京大学法学部

2013(平成25)年度 法学部授業日程

[夏 学 期]

授 業	4月 3日(水)	～	7月15日(月)
授 業 (補 講)	7月16日(火)	～	7月22日(月)
夏 季 休 業	7月23日(火)	～	9月 1日(日)
試 験	9月 2日(月)	～	9月13日(金)

※授業休止日

4月12日(金) 終日 東京大学入学式
5月17日(金) 午後 五月祭準備

[冬 学 期]

授 業	10月 1日(火)	～	12月20日(金)
冬 季 休 業	12月21日(土)	～	1月 5日(日)
授 業	1月 6日(月)	～	1月20日(月)
授 業 (補 講)	1月21日(火)	～	1月29日(水)
試 験	1月30日(火)	～	2月21日(金)

※授業休止日

1月17日(金) 午後 センター試験準備

法学部授業時間	1 限	8:40	～	10:20
	2 限	10:30	～	12:10
	3 限	13:00	～	14:40
	4 限	14:50	～	16:30
	5 限	16:40	～	18:20

(注意)

教養学部第3・4学期法学部専門科目授業日程は、教養学部授業日程による。試験は法学部試験期間に行う。

目 次

2013年度 講義一覧表	1
講 義 内 容	5
2013年度 授業時間表 (第3学期)	95
(第4学期)	96
(第5・7学期)	97
(第6・8学期)	98
2013年度 演習一覧表	99

講義内容は、2013(平成25)年度3月12日現在でUT-mateに登録されている各科目のシラバスから「授業の目標・概要」「授業計画」「授業の方法」「成績評価方法」「教科書」「参考書」部分を掲載したものである。最新の情報をUT-mateで必ず確認すること。

2013年度講義一覧表

時間割 コード	科目名	担当教員	学期	単位	内容 (頁)
0113001	憲法第1部	日比野 勤	3・4	4	5
0113002	憲法第2部	日比野 勤	5	2	6
0113021	民法第1部	加毛 明	3・4	4	7
0113022	民法第2部	森田 宏樹	5	4	8
0113023	民法第3部	米村 滋人	6	4	9
0113024	民法第4部	河上 正二	7	4	10
0113051	商法第1部	山下 友信	5	4	11
0113052	商法第2部	神作 裕之	6	4	12
0113053	商法第3部	後藤 元	7	4	13
0113071	刑法第1部	橋爪 隆	3・4	4	14
0113072	刑法第2部	樋口 亮介	5	4	15
0113091	民事訴訟法第1部	高田 裕成	6	4	16
0113092	民事訴訟法第2部	菱田 雄郷	7	4	17
0113093	民事訴訟法第3部	松下 淳一	8	2	18
0113111	刑事訴訟法	大澤 裕	6	4	19
0113121	行政法第1部	交告 尚史	5	4	20
0113122	行政法第2部	交告 尚史	6	4	21
0113141	国際法第1部	寺谷 広司	4	4	22
0113142	国際法第2部	岩澤 雄司 森 肇志	5	4	23
0113201	政治学	加藤 淳子	3	4	24
0113211	日本政治	川人 貞史	5	4	25
0113221	日本政治外交史	五百籟頭 薫	5	4	26

時間割 コード	科目名	担当教員	学期	単位	内容 (頁)
0113231	ヨーロッパ政治史	中山 洋平	4	4	27
0113241	行政学	金井 利之	6	4	28
0113251	財政学	林 正義	7	4	29
0113261	現代政治理論	川出 良枝	6	2	30
0113301	英米法	柿嶋 美子	7	4	31
0113321	フランス法	岩村 正彦 大村 敦志 他	7	4	32
0113341	ドイツ法	海老原 明夫	7	4	33
0113381	経済学基礎	伊藤 元重	4	4	34
0113401	知的財産法	大淵 哲也	8	4	35
0113441	国際私法	原田 央	7	4	36
0113451	労働法	水町 勇一郎	6	4	37
0113461	国法学	石川 健治	8	4	38
0113471	租税法	中里 実	7	4	39
0113481	経済法	白石 忠志	8	4	40
0113551	比較政治I(ロシア・旧ソ連の政治)	中嶋 毅 上野 俊彦	7・8	4	41
0113552	比較政治II(発展途上国の政治)	大串 和雄	7	2	42
0113553	比較政治III(先進国の政治)	水島 治郎	8	2	43
0113561	国際政治	藤原 帰一	4	4	44
0113571	政治学史	川出 良枝	7	4	45
0113581	日本政治思想史	荻部 直	8	4	46
0113591	国際政治史	石田 憲	8	4	47
0113601	アメリカ政治外交史	久保 文明	5	4	48
0113611	アジア政治外交史	平野 聡	8	4	49

時間割 コード	科目名	担当教員	学期	単位	内容 (頁)
0113651	日本法制史	新田 一郎	5	4	50
0113661	日本近代法史	和仁 陽	4	2	51
0113671	西洋法制史	西川 洋一	5	4	52
0113681	ローマ法	源河 達史	8	2	53
0113691	東洋法制史	松原 健太郎	8	2	54
0113701	比較法原論	海老原 明夫	8	2	55
0113702	中国法	高見澤 磨	8	2	56
0113711	ロシア・旧ソ連法	渋谷 謙次郎	8	2	57
0113712	イスラーム法	両角 吉晃	8	2	58
0113721	法哲学	井上 達夫	8	4	59
0113722	法と経済学	太田 勝造 藤谷 武史 南 繁樹	8	2	60
0113731	法社会学	FOOTE DANIEL HARRING	3	4	61
0113801	金融論	福田 慎一	7	4	62
0113821	労働経済	佐口 和郎	6	4	63
0113831	国際経済論	竹野内 真樹	7	4	64
0113841	経営管理	藤本 隆宏	8	4	65
0113851	会計学	齋藤 真哉	5	2	66
0113861	統計学	國友 直人	4	4	67
0113941	消費者法	道垣内 弘人	8	2	68
0113943	社会保障法	岩村 正彦	7	2	69
0113961	特別講義 医事法	樋口 範雄 児玉 安司 LEFLAR Robert	7	2	70
0113962	特別講義 Introduction to Japanese law in English	樋口 範雄 佐藤 智晶	7	2	71
0113963	特別講義 国際紛争研究	藤原 帰一	7	2	72

時間割 コード	科目名	担当教員	学期	単位	内容 (頁)
0113964	特別講義 現代中国の政治	高原 明生	7	2	73
0113965	特別講義 国際政治経済論	飯田 敬輔	7	2	74
0113966	特別講義 都市行政学	金井 利之	7	2	75
0113967	特別講義 現代ドイツの政治	平島 健司	7	2	76
0113968	特別講義 金融商品取引法	大崎 貞和	7	2	77
0113969	特別講義 現代南アジアの政治	竹中 千春	7	2	78
0113970	特別講義 Human Security:Asian Perspectives	SHANI Giorgiandrea	7	2	79
0113971	特別講義 Comparative Political Institutions in Asia	大森 佐和	7	2	80
0113972	特別講義 Japan in Today's World	藤原 帰一	7	2	81
0113981	特別講義 グローバリゼーションと法 ー情報通信・知的財産権への国際的視点ー	石黒 一憲	8	2	82
0113982	特別講義 人文主義の系譜	木庭 颯	8	2	83
0113983	特別講義 金融法	神田 秀樹 神作 裕之	8	2	84
0113984	特別講義 現代東南アジアの政治	藤原 帰一	8	2	85
0113985	特別講義 国際行政論	城山 英明	8	2	86
0113986	特別講義 現代日本政治	谷口 将紀	8	2	87
0113987	特別講義 現代日本外交	大島 正太郎	8	2	88
0113988	特別講義 法医学	吉田 謙一	8	2	89
0113989	特別講義 Boom and Bust:the Political Economy of Development in East Asia	NOBLE GREGORY WILLIA	8	2	90
0113990	特別講義 中央アジアの政治	小松 久男	8	2	91
0113991	特別講義 現代オセアニアの政治	関根 政美	8	2	92
0011301C	民法基礎演習	森田 修 大井 悠紀 田子 弘史 齋藤 崇 生頼 雅志 井上 博登 佐藤 剛史 大野 志保	5	2	93

時間割 コード	0113001	講義名	憲法第1部		単位数	4
担当教員	日比野 勤 教授				配当 学期	3・4
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 憲法の講義は第1部と第2部で憲法全体をカバーすることになっている。 日本国憲法の当面する諸問題について、それなりの解決を、みずからの力で導き出すことができる思考力を修得することを目的とする。 判例と学説を素材に解釈論を中心に授業を進めるが、時間の許すかぎり歴史的・比較法的考察を行いたい。</p> <p>授業の方法 通常スタイルの講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験の評点による。</p> <p>教科書 開講時に指示する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 必修		

時間割 コード	0113002	講義名	憲法第2部		単位数	2
担当教員	日比野 勤 教授				配当 学期	5
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 憲法の講義は第1部と第2部で憲法全体をカバーすることになっている。 日本国憲法の当面する諸問題について、それなりの解決を、みずからの力で導き出すことができる思考力を修得することを目的とする。 判例と学説を素材に解釈論を中心に授業を進めるが、時間の許すかぎり歴史的・比較法的考察を行いたい。</p> <p>授業の方法 通常スタイルの講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験の評点による。</p> <p>教科書 開講時に指示する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 必修		

時間割 コード	0113021	講義名	民法第1部		単位数	4
担当教員	加毛 明 准教授				配当 学期	3・4
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 民法典「第1編 総則」と「第2編 物権」の第1章から第3章について講義する。 民法は私人の財産問題や家族関係を取り扱う法領域である。本講義では総則について、人、法人、物、法律行為、時効などを、物権について占有、所有権を扱う。これらの法概念・法制度について、民法の規定、判例・学説、実務がどのように積み重なって法の世界を構成しているかを解説する。</p> <p>授業計画 基本的に民法の規定の配列に従って総則、物権の順に講義を行うが、理解を助けるため適宜順序を入れ替える。</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 定期試験</p> <p>教科書 講義資料をCFIVE上で配布する。講義の範囲を1冊でカバーする教科書として、内田貴『民法I 総則・物権総論』（東京大学出版会、第4版、2008年）、大村敦志『基本民法I 総則・物権総論』（有斐閣、第3版、2007年）が存在する（その他の体系書・教科書については講義資料参照）。判例集として中田裕康＝潮見佳男＝道垣内弘人編『民法判例百選I 総則・物権』（有斐閣、第6版、2009年）。なお講義には六法（『コンパクト六法』など小型の六法でよい）を持参すること。</p> <p>履修上の注意・その他 講義資料をCFIVE上で配布するので、各自登録すること。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 必修		

時間割 コード	0113022	講義名	民法第2部	単位数	4
担当教員	森田 宏樹 教授			配当 学期	5
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>本講義は、民法典の「第3編 債権」のうち、一般に債権各論と称される部分、すなわち、「第2章 契約」、「第3章 事務管理」、「第4章 不当利得」および「第5章 不法行為」を対象とする。そのさい、債権総論（「第1章 総則」）の関連する部分についても必要に応じて含めることとしたい。また、賃貸借に関連して、用益物権（第2編第4章～第6章）も含める。</p> <p>本講義では、法制度や法理論をその基礎にある考え方からしっかりと理解させるように心がけ、問題となるポイントを重点的に講義することとしたい。</p> <p>授業計画</p> <p>第1回 序 論 第2回 契約の成立(1) 契約の成立要件 第3回 契約の成立(2) 契約交渉過程 第4回 契約の効力(1) 危険負担・解除 第5回 契約の効力(2) 弁済の提供・同時履行の抗弁権 第6回 売 買 第7回 賃貸借(1) 借地借家法と不動産利用権 第8回 賃貸借(2) 賃貸借契約の終了 第9回 賃貸借(3) 賃借権の譲渡・転貸等 第10回 請 負 第11回 委 任・寄 託 第12回 贈 与 第13回 事務管理 第14回 不当利得 第15回 不法行為の要件(1) 故意・過失 第16回 不法行為の要件(2) 権利・利益の侵害 第17回 不法行為の要件(3) 人格的利益 第18回 不法行為の要件(4) 因果関係・損害 第19回 不法行為の効果(1) 損害額の算定 第20回 不法行為の効果(2) 間接損害 第21回 不法行為の効果(3) 損害賠償の範囲 第22回 不法行為の効果(4) 損害賠償の減額事由 第23回 特殊の不法行為(1) 他人の行為についての責任 第25回 特殊の不法行為(2) 物の利用についての責任 第26回 特殊の不法行為(3) 共同不法行為 第27回 総 括</p> <p>授業の方法</p> <p>主として講義形式で授業を行うが、部分的に双方向式の授業を取り入れることとする。</p> <p>成績評価方法</p> <p>定期試験の成績による。</p> <p>教科書</p> <p>窪田充見『不法行為法』（有斐閣、2007年） 潮見佳男『債権各論Ⅰ 契約法・事務管理・不当利得〔第2版〕』（新世社、2009年） 瀬川信久・内田貴『民法判例集 債権各論〔第3版〕』（有斐閣、2008年）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修	2類 必修	3類 必修		

時間割 コード	0113023	講義名	民法第3部	単位数	4
担当教員	米村 滋人 講師			配当 学期	6
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 本講義は、民法のうち債権法総論および担保物権法の領域を取り扱う。これらの分野は、概念や解釈論の抽象度が高く理解が容易でない一方、応用可能性が広く実務的にも極めて重要な内容を包含する。本講義では、これらの分野に関する基本事項を習得した上で種々の事例への応用力を獲得することを目的とする。ただし、授業時間数の関係もあり全体をくまなく扱うことはできないため、受講者には十分な予習・復習が期待される。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 債権の意義・機能 2 弁済 3 代物弁済・相殺ほか 4 債権譲渡・債務引受 5 債権者代位権 6 詐害行為取消権 7 多数当事者の債権・債務 8 担保物権総論 9 抵当権 10 質権 11 留置権 12 先取特権 13 非典型担保 <p>授業の方法 通常講義形式による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 内田貴『民法Ⅲ〔第3版〕』（東京大学出版会） 瀬川信久・内田貴・森田宏樹『民法判例集 担保物権・債権総論〔第2版〕』（有斐閣）</p> <p>参考書 中田裕康『債権総論〔新版〕』（岩波書店） 道垣内弘人『担保物権法〔第3版〕』（有斐閣）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 必修	

時間割 コード	0113024	講義名	民法第4部		単位数	4	
担当教員	河上 正二 教授				配当 学期	7	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 民法4部(親族/相続法) 民法第4編・親族、第5編・相続を講述する。</p> <p>親族・相続法の特殊性を踏まえて、その理解を深めるとともに、民法総則・物権・債権などとの関連性についても検討する。</p> <p>授業計画 おおよそ民法典の条文の順序にしたがって講述する。</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 高橋朋子ほか『民法7 親族・相続(第2版)』(有斐閣アルマ) 水野紀子ほか『家族法判例百選(第7版)』(有斐閣)</p> <p>参考書 前田陽一ほか『民法6－親族・相続(Legal Quest)』(有斐閣) 窪田充見『民法を学ぶ－家族法』(有斐閣) 大村敦志『家族法(第3版)』(有斐閣) 潮見佳男『相続法(第4版)』(弘文堂)</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0113051	講義名	商法第1部	単位数	4
担当教員	山下 友信 教授			配当 学期	5
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 この科目では、会社法のうち、会社法総論、株式、会社の機関、計算、会社の設立について解説する。会社法の残りの募集新株発行、新株予約権、社債、組織再編等は商法第2部ので解説されるので、商法第1部と商法第2部を合わせて受講してはじめて会社法を学習したことになる。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 会社と会社法の序論 2 会社法総論 3 株式 4 会社の機関とコーポレート・ガバナンス 5 会社の機関－株主総会 6 会社の機関－取締役・取締役会、委員会設置会社 7 会社の機関－監査役、会計監査人等 8 計算 9 会社の設立 <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 神田秀樹・会社法（第15版）（弘文堂、2013）</p> <p>判例集として、以下のいずれか。 ①江頭憲治郎＝岩原紳作＝神作裕之＝藤田友敬編・会社法判例百選（第2版）（有斐閣、2011） ②山下友信＝神田秀樹編・商法判例集（第5版）（有斐閣、2012） *②は、商法第2部の後半の講義対象である商法総則および手形法・小切手法の判例も含んでいるが、判例の解説が簡略なので、会社法の判例についての理解を深めるには①が望ましい。</p> <p>参考書 体系書 伊藤靖史＝大杉謙一＝田中亘＝松井秀征・会社法（第2版）（有斐閣、2011） 江頭憲治郎・株式会社法（第4版）（有斐閣、2011）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113052	講義名	商法第2部	単位数	4
担当教員	神作 裕之 教授			配当 学期	6
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 本講義では、次の3つの分野を取り上げる。 1. 商法第1部に引き続き、会社法の後半部分を取り上げる。具体的には、株式会社の資金調達（募集株式の発行・新株予約権・社債）、企業再編を含む会社の基礎的変更（定款変更・事業譲渡・合併・会社分割・株式交換・株式移転・組織変更・解散）、持分会社および外国会社等について扱う。 2. 商法総則（商行為概念を含む） 3. 手形法・小切手法およびそれ以外の資金決済制度を取り巻く法制</p> <p>授業計画 本講義は、次の順序で以下の事項について取り扱う。 1. 会社法後半部分 I 株式会社の資金調達 II 会社の基礎的変更 (1) 定款変更 (2) 組織再編法 (3) 解散 III 持分会社 IV 外国会社 2. 商法総則（商行為法の基礎概念を含む） I 「商人」および「商行為」概念 II 「営業」および「営業譲渡」 III 営業の補助者－商業使用人および代理商 IV 商号 V 商業登記 VI 商業帳簿 3. 手形法・小切手法等 I 約束手形 II 為替手形 III 小切手 IV その他の決済手段</p> <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 1. 神田秀樹『会社法（第14版）』（弘文堂、2012年） 2. 落合誠一＝大塚龍児＝山下友信『商法Ⅰ－総則・商行為（第4版）』（有斐閣、2009年） 3. 大塚龍児＝林鳩＝福瀧博之『商法Ⅲ－手形小切手（第4版）』（有斐閣、2011年）</p> <p>参考書 1. 山下友信＝神田秀樹編『商法判例集（第5版）』（有斐閣、2012年） 2. 江頭憲治郎＝岩原紳作＝神作裕之＝藤田友敬『会社法判例百選（第2版）』（有斐閣、2011年）</p> <p>その他の参考書・参考文献については、講義の中で指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 商法第1部を履修済みであることが望ましい。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0113053	講義名	商法第3部	単位数	4
担当教員	後藤 元 准教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 商行為法、海商法、保険法等のいわゆる「商取引法（企業取引法）」と呼ばれる分野について、理解を含めることを目標とする。 なお、上記の分野に関する法律としては商法典の第2編および第3編や保険法が存在するが、現実の商取引を理解するためには、これらの法律のほか、当事者間の契約において、どのような取り決めがなされているのかを知ることが重要である。 本講義では、実際に用いられている約款等を配布するなどして、現代の商取引の実際を取り上げる予定である。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商法の適用と商行為総則 2. 国内売買：契約の成立 3. 国内売買：商品の引渡しと受領 4. 国内売買：代金の支払とその確保 5. ファイナンスリース 6. 商取引の仲介 7. 国際売買：契約の成立、定型的取引条件 8. 国際売買：買主の救済手段、荷為替信用状による決済 9. 運送：総論、個品運送契約 10. 運送：海商法、貸切形態での物品運送契約 11. 運送：物流関連企業、旅客運送契約 12. 保険：総論 13. 保険：各保険契約に共通の問題 14. 保険：損害保険契約固有の問題 15. 保険：生命保険契約・傷害疾病定額保険契約固有の問題 <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 江頭憲治郎『商取引法（第6版）』（弘文堂、2010年） 2. 山下友信＝神田秀樹編『商法判例集（第5版）』（有斐閣、2012年） 3. 江頭憲治郎＝山下友信編『商法（総則・商行為）判例百選』（有斐閣、2008年） 4. 山下友信＝洲崎博史『保険法判例百選』（有斐閣、2010年） <p>参考書 各種の約款や参考文献は、講義の中で適宜紹介する。</p> <p>関連ホームページ http://www.gengoto.j.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113071	講義名	刑法第1部	単位数	4
担当教員	橋爪 隆 教授			配当 学期	3・4
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 刑法とは犯罪と刑罰に関する法律である。刑法第1部においては、いわゆる刑法総論、すなわち、刑法の目的や各種の犯罪の共通の成立要件について検討を加える。</p> <p>授業計画 1. 刑法の基礎理論 2. 構成要件 3. 違法性 4. 責任 5. 未遂犯 6. 共犯 7. 罪数</p> <p>授業の方法 授業は講義形式で行う。授業では、『判例刑法総論』に掲載されている事例の検討に重点を置くので、講義の際には本書を必ず持参すること。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 西田典之＝山口厚＝佐伯仁志『判例刑法総論〔第6版〕』（有斐閣、2013）</p> <p>参考書 下記の教科書のうち、いずれか1冊を購入して、自習に用いることを強く希望する。 ・西田典之『刑法総論〔第2版〕』（弘文堂、2010） ・山口厚『刑法総論〔第2版〕』（有斐閣、2007） ・今井猛嘉＝橋爪隆ほか『刑法総論〔第2版〕』（有斐閣、2012）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 選択	

時間割 コード	0113072	講義名	刑法第2部	単位数	4		
担当教員	樋口 亮介 准教授			配当 学期	5		
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 刑法各論について包括的な知識を培う。</p> <p>授業計画 刑法各論のうち重要な犯罪類型について検討する。</p> <p>授業の方法 講義スタイルで行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験</p> <p>教科書 山口厚『刑法各論（第2版）』 西田典之ほか編『判例刑法各論（第6版）』</p> <p>参考書 ブログ上に、教員の講義ノートを開示します。毎回、プリントアウトして予習して講義に参加してください。初回以降の講義ノートにはパスワードをかけます。パスワードは第1回の講義でお知らせします。なお、講義終了後、ブログは削除します。</p> <p>関連ホームページ http://2013summer.seesaa.net/</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0113091	講義名	民事訴訟法第1部	単位数	4	
担当教員	高田 裕成 教授			配当 学期	6	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 社会に不可避免的に発生する民事上の紛争を処理する手続のひとつであり、かつ、権利の実現手段である民事訴訟制度のうち、いわゆる判決手続について講義する。訴えの提起から、審理（口頭弁論・証拠調べ）を経て、判決およびその確定に至る手続の流れにしたがって、民事訴訟制度の基本的な仕組み、その運用について解説するとともに、重要なトピックについて分析、検討を加える。 これを通じて、民事訴訟制度、民事訴訟法理論の基礎にある考え方を確実に理解するとともに、実体法とは異なった、手続法特有の思考方法を身につける機会を提供することができれば幸いである。 なお、与えられた時間の関係から、判決手続のうち、多数当事者訴訟および上訴・再審手続については、民事訴訟法第2部に譲ることになる。</p> <p>授業計画 第1回目の講義の際に、より詳細なシラバス（進行予定および参考文献）を配布する予定である。</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 高橋宏志＝高田裕成＝畑瑞穂『民事訴訟法判例百選〔第4版〕』（2010年） このほかに、次のいずれかを手元に置くことを薦める。 新堂幸司『新民事訴訟法〔第5版〕』（弘文堂・2011年） 山本弘＝長谷部由起子＝松下淳一『民事訴訟法』（アルマ）（有斐閣・2009年）</p> <p>参考書 高橋宏志『重点講義民事訴訟法上〔第2版〕』（有斐閣・2011年） 同『重点講義民事訴訟法下〔第2版〕』（2012年）</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113092	講義名	民事訴訟法第2部	単位数	4	
担当教員	菱田 雄郷 准教授			配当 学期	7	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 前半では、判決手続のうち、判決に対する不服申立ての制度である上訴および再審、ならびに多数当事者訴訟について概説する。判決手続についての理解を一層深めるのが目標である。 後半では、私法上の権利を強制的に実現するための手続である民事執行、および私法上の権利の暫定的な保全措置のための手続である民事保全について概説する。実体権の実現のための制度について理解をするのが目標である。</p> <p>授業計画 1. 上訴総論 2. 控訴 3. 上告 4. 再審 5. 複数請求訴訟 6. 共同訴訟 7. 補助参加 8. 当事者参加 9. 訴訟承継 10. 民事執行総論 11. 金銭執行 12. 非金銭執行 13. 担保権実行 14. 保全命令 15. 保全執行</p> <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 高橋宏志ほか編『民事訴訟法判例百選〔第4版〕』（有斐閣、2010年）と上原敏夫ほか編『民事執行・保全判例百選〔第2版〕』（有斐閣、2012年）は授業で頻繁に用いる。</p> <p>判決手続に関する教科書としては、民事訴訟法第1部で用いたものがあれば便利である。民事執行・保全法に関する教科書としては、中西正ほか著『民事執行・保全法』（有斐閣、2010年）と上原敏夫ほか著『民事執行・保全法〔第3版〕』（有斐閣、2011年）のいずれかがあればやはり便利である。</p> <p>参考書 参考文献は授業で紹介する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113093	講義名	民事訴訟法第3部	単位数	2
担当教員	松下 淳一 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 破産手続を中心とする倒産処理手続の目的、基本構造、主要な解釈論及びその基礎となる考え方を受講生が修得することが授業の目的である。 倒産処理 手続は、資力が欠乏して債務の履行が不可能又は困難になった債務者（企業・個人）について、その者に対する各種の権利の性質を尊重しながら、多数の利害関係人の権利を、集団的かつ公平に取り扱い、事業活動の清算あるいは再建、経済生活の再生を図るための手続である。清算型の手続である破産手続を中心に扱い、再建型手続である再生手続・更生手続については概要のみを取り扱うこととする。 民事法全体の復習あるいは理解の立体化にも資するであろう。</p> <p>授業計画 (1) 倒産法序論、破産手続の概要 (2) 破産手続の開始 (3) 破産財団 (4) 破産債権 (5) 財団債権、取戻権 (6) 別除権 (7) 相殺権 (8) 否認権－要件 (9) 否認権－行使・効果 (10) 手続開始後の行為の効力、未履行契約の処理 (11) 進行中の手続の処理、債権届出・調査、破産財団の管理・換価、配当 (12) 免責 (13) 再建型手続－総論、手続機関、各種の権利 (14) 再建型手続－再生計画</p> <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 試験の結果による。</p> <p>教科書 『倒産判例百選〔第5版〕』（有斐閣、2013年刊行予定）</p> <p>参考書 山本克己編著『破産法・民事再生法概論』（商事法務、2012年）、 山本和彦他著『倒産法概説〔第2版〕』（弘文堂、2010年）</p> <p>履修上の注意・その他 授業（第1回を含む）で用いるレジュメ・資料等はCFIVEを通じて配布する予定である。授業及び試験の際には、破産法及び民事再生法の条文を全部掲載している六法が必要である。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113111	講義名	刑事訴訟法	単位数	4
担当教員	大澤 裕 教授			配当 学期	6
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 刑罰法令が具体的に実現されるには、犯罪事実を確定し、科すべき刑を量定する手続が必要となる。この手続が、刑事訴訟（刑事手続）である。本講義では、捜査に始まり、公訴、公判を経て裁判に至る手続の流れに則して、その概略を説明し、そこに生じる重要な法的問題点について、分析・検討を加える。 ①刑事手続の基本的な流れを理解すること、②刑事手続を形づくる個別の重要な制度・手続とその趣旨、それらの相互関連や全体を貫く基本原理を理解すること、③刑事手続の過程で生じる重要な法的問題について分析・検討することを通じ、法的思考力を高めること、をねらいとする。</p> <p>授業計画 講義は、概ね次のような内容・順序で行う予定である。 I 序論 II 捜査 1 総説 2 捜査の端緒 3 被疑者の身柄拘束 4 供述証拠の収集保全 5 物的証拠の収集保全 6 被疑者の権利 III 公訴 1 総説 2 公訴提起の要件 3 公訴提起の手続 IV 公判 1 公判廷の構成 2 公判準備と証拠開示 3 審判の対象 V 証拠 1 総説 2 証拠の関連性 3 自白 4 伝聞証拠 5 違法収集証拠の排除 VI 裁判</p> <p>授業の方法 講義形式による</p> <p>成績評価方法 学期末試験による</p> <p>教科書 判例集として、三井誠編『判例教材刑事訴訟法〔第4版〕』（東京大学出版会）を用いる。</p> <p>参考書 入門書として、田中開ほか『刑事訴訟法〔第3版〕』（有斐閣アルマ）を通読しておくこと、講義の理解が容易であろう。</p> <p>履修上の注意・その他 ウェブページを通じて授業概要（レジュメ）を配付する予定である（初回については、掲示に留意すること。詳細は、初回の授業時に説明する）。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113121	講義名	行政法第1部	単位数	4
担当教員	交告 尚史 教授			配当 学期	5
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 行政法総論の基本事項を一通り学ぶ。行政法を学ぶうえでは、行政の規律という観点を頭の中に置いておくことが必要である。行政は、法律や条例によって、国民の法的な地位を一方向的に確定する権限を与えられている。たとえば、「あなたの運転免許を取り消す」というような意思表示ができるわけである。そのような権限の行使は国民の権利や自由とぶつかり合うことになるが、行政法学では、その局面を「行政行為」という概念で捉えて、国民の権利や自由を護る、逆に言えば行政を規律するという観点から、いろいろな理論を組み立てている。もちろん、それが行政法学のすべてというわけではないが、外すことのできない根幹的部分であるから、じっくりと取り組むことにしたい。</p> <p>授業計画 講義は大体教科書どおりに進めるが、第一編「行政法の基礎」を丁寧にやっていると受講者の困惑を招くおそれがあるので、行政の定義・分類（定義よりも分類）、行政法の法源、法治主義の3点ぐらいを説明して、第二編に入る。第二編のはじめは行政立法の説明であるが、ここは非常に重要である。行政法学では、法律のほかに、政令、省令、条例、規則などいろいろな形式のルールが登場する。どのようなルールでどのような事柄が定められるのか、ということについての相場感覚を身につけてほしい。また、行政が決定を行うに際しては、行政の内部だけでの取り決めが大きな役割を果たしており、実際にはそれが国民の権利や自由に大きな影響を与えている。それらにも目を向けなければならない。 ルールの話に続いて「行政行為」に入るが、その早い段階で行政組織の説明をする。行政組織の話には、国家行政組織法を中心にして組織の成り立ちを説明する部分と、「行政行為」を行う「行政庁」に着目した組織の分類を説明する部分とがある。その違いを早い時期に認識しておく必要がある。 あとは、教科書どおりに進行し、教科書の全体を終えたいと考えている。</p> <p>授業の方法 提供しなければならない基本的知識の量が多いので一方向の授業が中心になる。</p> <p>成績評価方法 定期試験の成績で評価する。</p> <p>教科書 塩野宏『行政法Ⅰ [第5版] 行政法総論』（有斐閣）、 および 宇賀克也・交告尚史・山本隆司編『行政判例百選Ⅰ [第6版]』（有斐閣）。</p> <p>参考書 宇賀克也・交告尚史・山本隆司編『行政判例百選Ⅱ [第6版]』（有斐閣）も手元にあった方がよい。ちなみに、行政法第2部の講義では、こちらを主に用いることになる。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修	2類 必修	3類 選択		

時間割 コード	0113122	講義名	行政法第2部	単位数	4
担当教員	交告 尚史 教授			配当 学期	6
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 行政救済論を学ぶ。行政救済論は、大きく分けて行政争訟論と国家補償法の2つから成る。 行政争訟論では、行政法第1部で学ぶところの「行政行為」（ないしは「行政処分」）について、これに不服を覚えた者が争うにはどのようにすればよいか、その手続にはどのような問題点があるかということについて学ぶ。 国家補償法は、国家賠償と損失補償に分かれる。国家賠償というのは、行政の違法な行為によって国民に生じた損害を賠償する仕組みである。国家賠償法の規定に沿って、その解釈運用上の諸問題を検討する。他方、損失補償の方は、行政の適法な行為により国民に損失が生じた場合に、それを補償しようという仕組みである。それを基礎付ける基本的な考え方を学ぶ。</p> <p>授業計画 行政争訟論の主たる学習内容は、不服申立てと行政事件訴訟である。不服申立ては、裁判所に行く前に、あるいはそれと並行して、行政の内部で簡易迅速な紛争解決を図ろうという制度である。それに対して、行政事件訴訟では、処分（行政行為+α）に不服のある者がその取消し等を求めて裁判所に訴えを提起するという局面を扱う。平成16年に行政事件訴訟法が改正されて、一定の処分を成すことの義務付けを求めたり、処分が成されそうだという段階でその差止めを求めたりする訴えが明定された。これらの新しい訴訟類型の運用状況の実情に迫り、そこにどのような問題が潜んでいるのかを考えてみたい。 国家補償のうち、国家賠償の仕組みには、公務員が職務遂行中に違法な行為によって国民に損害を与えたときに、その公務員の所属する国や地方公共団体などに賠償責任を負わせるものと、道路・河川や学校等の公共施設でその設置・管理の瑕疵に因り国民に損害が発生したという場合に、国や地方公共団体が賠償責任を負うという趣旨のものがある。他方、損失補償の方は、公共事業のために国民の土地を収用する場合に、それによって生じる損失を補償するというのが典型例である。国家賠償も損失補償も行政の活動が機縁となって公金が国民に移転するという点で共通している。 行政争訟論から国家補償法へと大体教科書の順序に沿って進め、全体を終了させたいと考えている。</p> <p>授業の方法 伝えなければならない知識の量が多いので、一方向の講義が中心となる。</p> <p>成績評価方法 定期試験の成績で評価する。</p> <p>教科書 塩野宏『行政法Ⅱ [第5版] 行政救済法』（有斐閣）、 および 宇賀克也・交告尚史・山本隆司編『行政判例百選Ⅱ [第6版]』（有斐閣）。</p> <p>参考書 宇賀克也・交告尚史・山本隆司編『行政判例百選Ⅰ [第6版]』（有斐閣）も必要に応じて使用する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 必修	3類 選択		

時間割 コード	0113141	講義名	国際法第1部	単位数	4
担当教員	寺谷 広司 教授			配当 学期	4
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 国際法の理解の一つを示すなら、国際法とは、戦争や領域紛争、人権侵害、経済摩擦、環境破壊など日々起こる国際的・世界的諸問題を法的手法によって解決しようとする法分野である。第1部で取り扱う予定の対象は、個別・具体的な諸問題に取り組む際に前提となる、より一般性の高い内容が中心となる。</p> <p>授業計画 序 国際社会の法的構造（国際社会の構成員、国家主権・国家管轄権） 国際法規範の形成（法律行為、一般法、法形成に関するその他の要素） 国際社会の空間秩序（国家領域、海洋法、国際区域） 及び 国際法秩序の維持システム（国際責任、国内法秩序への国際法の適用）</p> <p>授業の方法 基本的には一般的な講義形式を念頭においているが、一部、対話形式も取り入れる。 初講時に説明する。</p> <p>成績評価方法 学期末筆記試験による。</p> <p>教科書 酒井啓亘ほか『国際法』（有斐閣、2011年） 小寺彰ほか編『国際法判例百選』（第2版、有斐閣、2011年） 奥脇直也編『国際条約集』（有斐閣、最新版）</p> <p>参考書 初講時に説明する。</p> <p>履修上の注意・その他 講義に参加する際には、『国際法』『国際法判例百選』『国際条約集』は必ず携帯すること。なお、初講時に説明する。ホームページ上で各種資料等を配布する予定である。 国際法学は「世界」に対する自己の理解を深め、その探究を通じて「自己」を深めていく作業だと言える。意欲ある諸君の参加を望む。</p> <p>関連ホームページ http://www.teraya.j.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 必修	3類 選択		

時間割 コード	0113142	講義名	国際法第2部		単位数	4	
担当教員	岩澤 雄司 教授、森 肇志 教授				配当 学期	5	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 国際法は国際社会において主として国家間の関係を規律する法である。その国際法の全体を第1部と第2部に分けて講義する。本講義はその第2部である。扱う内容は、下記授業計画参照。</p> <p>授業計画 第2部では、個人、国際人権法、国際刑事法、国際経済法、国家責任、国際環境法、国際紛争の処理、武力行使の規制、武力紛争法を扱う予定である（若干の変更はありうる）。</p> <p>授業の方法 講義は基本的に講義形式で行う。時事的な国際問題について国際法の観点から解説を行うこともある。</p> <p>成績評価方法 筆記試験を行う。</p> <p>教科書 小寺彰＝岩沢雄司＝森田章夫（編）『講義国際法』（有斐閣、2版、2010年）</p> <p>参考書 奥脇直也＝小寺彰（編）『国際条約集』（有斐閣）（版は問わない。2012年版でよい） その他の参考文献は、講義初回時に目録を配布し解説する</p> <p>履修上の注意・その他 講義予定は別途配布するので、それを参考にしながら、教科書の該当箇所をあらかじめ読んでおくという方法で予習をしてほしい。 講義の際には、条約集を必ず持参し、参照してほしい。なお、期末試験には教科書やノートの持ち込みは認めないが、条約集に限って持ち込みを認めることがあるので、試験前の説明及び掲示に注意すること。</p> <p>関連ホームページ http://yujiiwasawa.a.la9.jp/sub1.html</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択必修	3類	選択

時間割 コード	0113201	講義名	政治学	単位数	4	
担当教員	加藤 淳子 教授			配当 学期	3	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 政治学の基本概念と論理的思考の基礎を身につけることを目的とする。</p> <p>授業計画 講義は次の主題順に行う。</p> <p>基本概念と理論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 政治学の方法 2 権力の概念 3 個人と組織 方法論的個人主義とゲーム理論 4 個人と決定、選択 5 政治的発展、民主化と政治文化 <p>制度と組織</p> <ol style="list-style-type: none"> 6 政党 7 政党制 8 投票行動と選挙制度 9 投票、政党支持、世論、政治参加 10 利益集団 11 議会 12 政党の連合と連立 13 官僚制 14 民主主義の制度 15 資本主義と民主主義 16 福祉国家 <p>変化と継続</p> <ol style="list-style-type: none"> 17 グローバリゼーションと国際関係 18 政党政治の変化 19 公共政策と政策対立 20 政治学の新展開 <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 年度末の試験による。</p> <p>教科書 適宜指示する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 必修		

時間割 コード	0113211	講義名	日本政治	単位数	4
担当教員	川人 貞史 教授			配当 学期	5
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 現代日本政治の諸現象を理解し説明するための理論的・実証的研究について講義する。理論的アプローチとして新制度論に重点を置き、制度とアクターの相互作用として政治を捉えて、さまざまな政治制度の形成、変容とその政治的帰結に関する分析を提示する。</p> <p>授業計画 政治と政治学、選挙制度と政党システム、日本の政治制度、国会、内閣、官僚制、政党、政治改革・行政改革、政権交代などを予定しているが、変更する可能性もある。</p> <p>授業の方法 講義。板書の代わりにパワーポイントを用いる。</p> <p>成績評価方法 試験による。</p> <p>教科書 川人貞史『日本の国会制度と政党政治』東京大学出版会、2005年 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『新版 現代の政党と選挙』有斐閣、2011年</p> <p>参考書 参考文献は開講時および講義の中で適宜紹介する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択必修	3 類 必修		

時間割 コード	0113221	講義名	日本政治外交史	単位数	4
担当教員	五百籬頭 薫 講師			配当 学期	5
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 幕末から戦後に至る日本の歴史を、政党政治の発展と対外関係の連関に留意しつつ、総合的に把握する。事実の説明は最小限度として、なるべく長い時期をカバーして、日本の政治と外交を考える基盤を提供することを目的とする。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 導入 2. 幕藩体制 3. 開国 4. 王政復古と廃藩置県 5. 自由民権運動と条約改正 6. 初期議会と条約改正 7. 日清戦争と日露戦争 8. 桂園体制 9. 第一次世界大戦期の内政と外交 10. ワシントン体制と政党内閣 11. 1930年代の内政と外交 12. 敗戦・占領・講和 13. 自民党政権と日米同盟 14. 総括 <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 試験による</p> <p>教科書 特になし</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類 選択	2 類 選択	3 類 必修	

時間割 コード	0113231	講義名	ヨーロッパ政治史		単位数	4
担当教員	中山 洋平 教授				配当 学期	4
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 主として19世紀末から20世紀後半にかけてのヨーロッパ諸国における政治構造の形成・変動のダイナミズムを比較の視座から描き出す。 政治史は政治学の重要な一部門であり、この講義は、3学期配当の「政治学」の後を受けて、とりわけ比較政治学的な思考の基礎を築くことを使命とする。同じヨーロッパの中でも、政党制をはじめ、各国の政治のあり方には、常に大きな違いが見られた。こうした差異がどのようにして、いかなる要因によって生まれてきたのか。この点を歴史過程の中から解き明かすことを目指す。 講義では、こうした作業に有用な比較政治学の基礎的な概念や分析枠組を紹介（ないし敷衍）する。このような、いわば「道具」を使って、複雑かつ多様な現実をいかに切り取り、整理するか、という社会科学の基本作業に馴染む機会となることが期待される。</p> <p>授業計画 国家形成と国民形成、大衆動員と組織化、総力戦など、各々の時代に固有で、一回性の強い現象が各国の政治構造にいかなる刻印を残したかを辿りつつも、政党政治の機能不全と革新、経済運営における国家と職能団体の協力関係の展開、福祉国家の形成と変容といった、いくつかの通時的な視点で構造変化を概観し、1世紀にわたる変化の過程に見取り図を与えることを目指す。</p> <p>授業の方法 通常の講義形式</p> <p>成績評価方法 期末試験による</p> <p>教科書 特に指定しない</p> <p>参考書 最適の参考書として、篠原一『ヨーロッパの政治』（東京大学出版会、1986年）を強く薦める。また、ヨーロッパ諸国の政治の便覧として、馬場康雄・平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』（東京大学出版会、2010年：第二版）は必携である。</p> <p>履修上の注意・その他 http://www.j.u-tokyo.ac.jp/about/kyoin/profile/nakayama_y.html</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 必修		

時間割 コード	0113241	講義名	行政学	単位数	4
担当教員	金井 利之 教授			配当 学期	6
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 本講義では、現代日本の行政への観察を進めることを中心に、実際の制度と運用に即して概説する。本年度は、統制、管理、政策の各側面から、網羅的に概説することとしたい。 なお、行政学総論としての性格から、国レベルの行政を主として念頭に置き、国際行政・自治体行政に関することは、基本的には本講義の対象外とする。これらは、「特別講義・国際行政論」「特別講義・都市行政学」に譲る。</p> <p>授業計画 講義の主要項目は、現時点では、以下のようなテーマを採りあげてを構想しているが、適宜変更があり得る。</p> <p>序章 第1章 行政統制論 第1節 政治的統制 第2節 非政治的統制 第2章 行政管理論 第1節 組織管理 第2節 資源管理 第3章 行政政策論 第1節 政策過程 第2節 政策類型 終章</p> <p>授業の方法 講義形式</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 西尾勝『行政学 [新版]』有斐閣、2001年</p> <p>参考書 今村都南雄他『ホーンブック基礎行政学 [改訂版]』北樹出版、2009年 真淵勝『行政学』有斐閣、2009年 曾我謙悟『行政学』有斐閣、2013年</p> <p>関連ホームページ 各政府機関の公式ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択必修		3類 必修

時間割 コード	0113251	講義名	財政学	単位数	4	
担当教員	林 正義 講師			配当 学期	7	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 この講義では、適宜、国や地方の財政制度や社会保障制度の解説を行うとともに、公共部門の財政活動（課税、公共サービス提供、再分配）に関わる問題を経済学（主にミクロ経済学）的に考えるための理論的枠組みを学習します。</p> <p>授業計画 以下のトピックを予定しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本財政の概観 2. 消費者理論の解説 3. 課税 4. 市場の効率性と市場の失敗 5. 外部性と公共財 6. 地方財政の経済理論 7. 社会保険 8. 再分配政策 9. 財政政策と財政運営 <p>授業の方法 理論的な分析は教科書に沿って解説を行います。数式ではなく図を用いた直観的な分析が中心となります。ただし、中学・高校程度の数学を用いた問題を解く場合もあります。財政や社会保障制度の解説に関しては適宜資料を、指定するウェブサイトからダウンロードしてもらう予定です。</p> <p>成績評価方法 学期末試験によります。受講者数の規模によってはレポートによる評価も追加的に検討するかもしれません。</p> <p>教科書 林正義・小川光・別所俊一郎『公共経済学』（有斐閣、2010年） 基本的にはこの教科書（特に林執筆部分）にそって講義を行います。</p> <p>神戸伸輔ほか『ミクロ経済学をつかむ』（有斐閣、2006年） ミクロ経済学を履修したことがない場合は手元においておくとう便利です。ミクロ経済学の学習が必要な場合は、この教科書を授業中の解説に用います。</p> <p>参考書 参考書については指定するウェブサイトで紹介したり、そこからリンクを張ったりします。</p> <p>履修上の注意・その他 ミクロ経済学の知識を必要とする学習内容となりますが、必要な概念は授業中に時間をかけて解説します。したがって、経済学の知識は本講義の前提とはなっていません。ただし、ミクロ経済学の講義のみとなってしまう回が複数あります。ミクロ経済学の学習が初めての受講者は、経済学の考え方を学び、それが実際の政策分析にどのように活かされるのかを学ぶ良い機会とおもって、受講していただきたいと思えます。</p> <p>関連ホームページ https://sites.google.com/site/publicfinanceuoftokyo/toppage</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択必修		3類 選択必修	

時間割コード	0113261	講義名	現代政治理論	単位数	2
担当教員	川出 良枝 教授			配当学期	6
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>本講義における課題は大別して2つある。第1に、20世紀の歴史的経験のなかで、政治思想がどのような展開をへて今日にいたったのかを理解すること、第2に、経済的格差、民主的意志決定の空洞化、社会統合をめぐる諸問題など、現代社会が直面する諸問題に対して政治思想、ないしは規範的な政治理論がどのような観点やアイデアを提供しうるかを示すことである。2つの課題は当然ながら深いレベルで連動する。</p> <p>講義にあたっては、いわゆる基本的な政治イデオロギー（民主主義、自由主義、社会主義など）や観念（自由、平等、正義など）についての一定の理解を前提として議論を進める。下記にあげる教科書などを通して、ごく基本的な知識は事前に身につけておいてほしい。</p> <p>授業計画</p> <p>イントロダクション</p> <p>(1) 政治科学と規範的政治理論</p> <p>(2) 政策の対立軸―「右」と「左」?</p> <p>I 20世紀初頭の政治的課題</p> <p>(1) 自由民主主義（立憲民主主義）・社会主義・社会民主主義</p> <p>(2) 福祉国家</p> <p>(3) ウェーバーとシュミット</p> <p>II 冷戦期の政治思想</p> <p>(1) 全体主義批判 ポパー、ハイエク、バーリン、アレント</p> <p>(2) ヨーロッパの戦後思想 西欧マルクス主義、フーコー、ハバーマス</p> <p>III 規範的政治理論の展開</p> <p>(1) 民主的意思決定とは何か エリート民主主義（シュンペーター）、ポリアーキー（ダール）、参加民主主義、討議（熟議）民主主義</p> <p>(2) 分配の正義をめぐる議論―ロールズとその批判者</p> <p>(3) 多様性をどこまで認めるか ジェンダー、エスニシティ・民族、国民国家</p> <p>授業の方法</p> <p>通常講義形式による。パワーポイントを使用。</p> <p>成績評価方法</p> <p>学期末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書</p> <p>講義の際に直接用いることはないが、久米・川出・古城・田中・真淵『政治学』（補訂版）（有斐閣、2011）を教科書に相当するものとする。</p> <p>参考書</p> <p>授業中に適宜指示する</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>7学期に開講する政治学史は古代から19世紀までの政治理論を扱うもので、本講義との関連は深い。興味のある学生は両方あわせて受講してほしい。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 必修		

時間割 コード	0113301	講義名	英米法	単位数	4	
担当教員	柿嶋 美子 教授			配当 学期	7	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 アメリカ法を中心に、英米法を理解するに当って基礎となる英米法の諸特徴を学び、将来特定の分野やテーマについて英米法についての知見が必要となった場合、その理解の前提となる基礎を構築することを目的とする。また、わが国と様々な点で異なる英米法についての知見を得ることで、わが国法制を相対化する視座を獲得することを目標とする。</p> <p>英米法系とわが国の法制度が属する大陸法系の違いの基礎となっている判例法主義とは何かを理解することを試みるとともに、その背景となっている歴史、法曹一元制度、裁判所の役割、法思想や法律家たちの考え方の特徴なども合わせて学習する。判例法主義を理解するための教材として、製造物責任についての判例法の発展を扱う。</p> <p>アメリカ法を理解する上で重要な、連邦制度、司法制度、違憲立法審査制度、憲法などを学習する。また、英米法の大きな特徴である陪審制度についても扱う。さらに、アメリカ社会において、なぜ法が大きな役割を果たしているかについて考えることを通じて、法とは何か、アメリカ社会とは何かといったテーマについても、諸君のそれぞれの人生に何らかのかたちで繋がる疑念(=知への渇き)を覚えてもらえるような授業を展開することを目指したい。</p>						
<p>授業計画 第三回目の授業の際に配布する。</p>						
<p>授業の方法 講義が中心となるが、判例法主義の理解のために、判例（英文）を読んでくることを前提に、質疑を通じた双方向授業も取り入れる。（その場合はボランティアを中心とする。）</p>						
<p>成績評価方法 基本的に定期試験によるが、双方向授業への寄与を加算する。</p>						
<p>教科書 田中英夫『英米法総論（上）（下）』（東大出版会 1980） 『テキストブック：わたしたちと法』（江口雄治監修）（現代人文社 2001）（教材として使用します）</p>						
<p>参考書 『BASIC 英米法辞典』（東大出版会 1993）</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類 選択必修	2 類 選択必修	3 類 選択		

時間割 コード	0113321	講義名	フランス法	単位数	4
担当教員	岩村 正彦 教授、大村 敦志 教授 他			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 フランス法の主要分野につき、基本的な考え方・法制度の特徴について理解する。 今年度はオムニバス方式で行う。</p> <p>授業計画 全体を4つのパートに分けて行う。 1 序論（裁判制度・法学史） 6回 垣内・大村担当 2 公法（憲法・行政法） 6回 伊藤担当 3 民法（物権法・契約法・不法行為法・国際家族法） 8回 森田宏樹・森田修・中田・早川担当 4 社会法（労働法・社会保障法） 6回 水町・岩村担当 なお、序論の1回目は、岩村・大村・伊藤が担当し、全体のガイダンスを行う予定。</p> <p>授業の方法 通常の講義の方法で行う。</p> <p>成績評価方法 試験を行う。</p> <p>教科書 特に定めない。</p> <p>参考書 必要に応じて文献を指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 木曜日の午後の3コマ（場合により2コマ）を使って行う。 具体的なスケジュールは、別途、発表するので、掲示板等を見ること。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択必修	2類 選択必修	3類 選択		

時間割 コード	0113341	講義名	ドイツ法	単位数	4
担当教員	海老原 明夫 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 日本法は、その形成期にドイツ法・ドイツ法学の強う影響を受けており、その意味でドイツ法は日本法の一つの重要や基礎をなしている。しかしながら、歴史的・社会的背景と照らし合わせながら仔細に比較してみると、日本法とドイツ法との間には、数々の根本的な差異を見いだすことができる。この講義は、日本法をより良く理解するための手がかりとして、ローマ法継受から現代に至るドイツ法の発展を概観しながら、基本的法制度・法概念のドイツにおける存在様式と社会的機能を析出することを試みる。</p> <p>授業計画 授業の構成は、概ね次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに、 2. ローマ法の継受、 3. ゲルマン法学、 4. 近世自然法論、 5. カントの法理論、 6. ヘーゲルの法哲学、 7. 自然法的法典編纂、 8. ティボーとサヴィニーの法典論争、 9. ローマ法学とゲルマン法学、 10. 「生産的」法学の展開、 11. ドイツ民法典の編纂、 12. ドイツの物権移転理論、 13. 20世紀の私法学、 14. 帝国国制、 15. ドイツ同盟時代の国法学、 16. ドイツ帝国の成立と国法学の「法学的」方法、 17. 公法と私法、 18. 公権論、 19. ヴァイマール時代の国法学、 20. ドイツ連邦共和国の成立、 21. 現代ドイツの統治機構概要、 22. 現代ドイツの裁判所制度 <p>授業の方法 ドイツの法学・法思想などに直接触れてもらうために、資料(主として学説・立法・判例等の翻訳)を随時配布する。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 教科書は指定しない</p> <p>参考書 理解をさらに深めたい人のための参考文献は、資料に随時掲げる。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択必修	2類 選択必修	3類 選択		

時間割 コード	0113381	講義名	経済学基礎		単位数	4	
担当教員	伊藤 元重 講師				配当 学期	4	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 経済の諸問題を事例として利用することを通じて、経済学の基本的な考え方を習得する。</p> <p>授業計画 基本的には教科書の章立てに従って講義するが、確章の説明に入る前に現実の経済の例を多く取り上げる。</p> <p>授業の方法 通常の講義形式</p> <p>成績評価方法 主に最終試験の成績による</p> <p>教科書 入門経済学（伊藤元重著、日本評論社）</p> <p>参考書 セミナー現代経済入門（伊藤元重著、日本経済新聞社）</p> <p>履修上の注意・その他 授業では教科書をすべて説明するとは限らないが、授業と並行して教科書はすべて読むことを前提とする。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類	選択	2 類	選択必修	3 類	選必

時間割 コード	0113401	講義名	知的財産法	単位数	4
担当教員	大淵 哲也 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 情報化社会の基盤となる法的インフラともいうべき知的財産法の十分な理解は、現代社会において活躍しようとするすべての法律関係者にとって不可欠なものとなっている。 知的財産法の二本の柱は、工業所有権法（産業財産権法）と著作権法であるが、本講義では、工業所有権法の代表格である特許法と、著作権法を中心として扱う。 基本的な面を中心に講義するが、研究・実務の最先端の論点を含めて、今日的なテーマに重点を置く。また、知識の習得よりも、関連する一般法等も総合的に視野に入れた上で、知的財産法的な思考方法の涵養に力点を置く。理論面を中心とするが、適宜、実務面も加味する。</p> <p>授業計画 知的財産法総論の後、特許法、著作権法等の順で講義する。</p> <p>授業の方法 講義形式（ただし、受講者からの質問等の機会を充実させる）</p> <p>成績評価方法 定期試験によって成績評価する。</p> <p>教科書 大淵哲也ほか『知的財産法判例集 [補訂版]』（有斐閣・2010年）</p> <p>参考書 授業で使用する予定はないが、自習用の参考文献として、 中山信弘『特許法 [第2版]』（弘文堂・2012年）、 高林龍『標準特許法 [第4版]』（有斐閣・2011年）、 中山信弘『著作権法』（有斐閣・2007年）、 高林龍『標準著作権法』（有斐閣・2010年）、 島並良=上野達弘=横山久芳『著作権法入門』（有斐閣・2009年）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113441	講義名	国際私法	単位数	4	
担当教員	原田 央 准教授			配当 学期	7	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要</p> <p>国際私法（抵触法）と呼ばれる法分野の存在意義に関する理論的説明は、今日世界の何処においても殆ど試みられすらない状況にある。前提的な理論的見通しを欠いたまま、特に20世紀後半以降、国際私法に関する各国立法や国際条約が次々に成立した（日本の「法の適用に関する通則法」平成18年法律78号はこうした流れの最末端に位置する）。</p> <p>本講義では、19世紀以降の国際私法に関する学説・立法・条約の対立・変化を捉え直し、その上で今日の国際私法の状況を批判的に検討することを目的とする。</p> <p>また、国際私法の変化から垣間見うる限りにおいてではあるが、その背後にある社会構造の諸特徴・変化にも言及する。</p> <p>「法の適用に関する通則法」の各条文の解釈、日本の過去の裁判例につき全く言及されないわけではないものの、それらの概説は本講義には期待できない。むしろ、国際私法に関する制定法、裁判例、学説に対し、批判的に接するための、基本的な諸観念（その中には、占有、物権・債権峻別、債権者平等原則、契約拘束力根拠、契約類型論など、私法一般に関するものも含まれる）を提供することに、講義プログラムの重点が置かれる。</p> <p>授業計画</p> <p>授業初回に計画表を配布し説明する。</p> <p>授業の方法</p> <p>講義形式</p> <p>成績評価方法</p> <p>定期試験による</p> <p>教科書</p> <p>講義内容に完全に対応する文献（教科書）は存在しない。各トピック毎に参考文献を講義内で指示する。</p> <p>参考書</p> <p>参考文献については、講義内で適宜指示する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0113451	講義名	労働法	単位数	4
担当教員	水町 勇一郎 講師			配当 学期	6
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 働くことはわれわれにとってどのような意味をもっているのか。働くことに関する（強制を伴う）ルールとしての法（＝労働法）はどのような役割を担っているのか。グローバル化・複雑化という社会の変化のなかで労働法の役割や機能は変化しているのか。諸外国の雇用システムや労働法のあり方と比較すると日本の雇用システムや労働法はどのような特徴をもっているのか。このような視点をもちながら、労働法の基本的な枠組みと具体的な内容について理解し、自らの思考を言葉で表現できるようになることを目標とする。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに―「働くこと」の意味と「法」 2. 労働法上の当事者 1―「労働者」 3. 労働法上の当事者 2―「労働組合」「使用者」 4. 労働法の法源 1―「強行法規」「労働協約」 5. 労働法の法源 2―「就業規則 1」 6. 労働法の法源 3―「就業規則 2」 7. 労働法の法源 4―「労働契約」 8. 雇用関係の成立 9. 雇用関係の展開 1―人事 1 10. 雇用関係の展開 2―人事 2 11. 雇用関係の展開 3―懲戒 12. 雇用関係の終了 1―解雇 13. 雇用関係の終了 2―解雇以外の終了事由 14. 労働者の人権保障 1―労働憲章、性差別 15. 労働者の人権保障 2―非正社員の処遇、人格権 16. 基本的労働条件 1―賃金 1 17. 基本的労働条件 2―賃金 2、労働時間 1 18. 基本的労働条件 3―労働時間 2 19. 基本的労働条件 4―休暇・休業 20. 労働者の安全・健康の確保、年少者・女性の保護、ワークライフバランス 21. 労働組合 22. 団体交渉と労働協約 23. 団体交渉権の保障 24. 不当労働行為の禁止 25. 労働市場法 26. 労働紛争解決法 27. むすび―労働法の世界的潮流と日本の課題 <p>授業の方法 講義形式で行う。受講している皆さんとの対話も行うインターアクティブな講義を目指す。</p> <p>成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書 授業を行うにあたり、 水町勇一郎『労働法（第4版）』（有斐閣、2010年）、 村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第8版）』（有斐閣、2009年） を用いる。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113461	講義名	国法学	単位数	4
担当教員	石川 健治 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 国家と法の主要問題を講述する。本講義科目の来歴と存在理由については、講義の冒頭で説明されるだろう。伝統的に卒業直前に配当されてきた科目であるから、法学とりわけ公法学の履修の総まとめになるような講義を心がけたい。昨年度は、2003年度以来久々の担当であったが、幸か不幸か、本年度も私が担当することになった。しかし、次の機会がいつになるかは未定であるため、ご関心の向きは学年にかかわらず歓迎する。</p> <p>授業計画 講義とは、元来、筋書きのないドラマであり、転調に転調を重ねながら進められてゆくべきものである。とりわけ、講義科目としての国法学には、社会的に期待されるコア・カリキュラムといったものは、存在しない（その理由についても講義の冒頭で説明する）。憲法の教科書には何故、些か難解な「憲法総論」が必要とされてきたのか、という素朴な疑問に対して、あるいは、統治機構論や人権論の、ごくごく普通の論点の背後に見え隠れする、歴史的・思想的な脈への関心に対して、1つ1つ丁寧に応えてゆきたい。</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 特になし。</p> <p>参考書 樋口陽一『国法学 補訂版一人権原論（法律学大系）』（有斐閣、2007年）は、かつて本講義科目を講じた先達の著作であり、今年の講義内容とはあまり重ならないかもしれないが、参照に値する。</p> <p>石川健治『自由と特権の距離（増補版）』（日本評論社、2007年）は、講義内容に相対的には近い、単行著書である。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0113471	講義名	租税法	単位数	4
担当教員	中里 実 教授			配当学期	7
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 租税制度をめぐる課税の概要と、その背後にある法理論・財政理論について、公共経済学やファイナンスの知見を生かしながら検討する。租税制度の概要の説明を最小限にとどめて、実務が理論によってどのように主導されているかという点を中心に解説したい。より具体的には、最新の租税判例や節税商品を例にとりあげながら、単なる条文解釈にとどまらないところの、公法、私法、国際法、経済学、会計学等が渾然一体となって結論へと到達する総合科目としての租税法のダイナミズムについてお伝えしたい。ローマ法以来の法の歴史と最新のファイナンス理論がごく自然なかたちで融合し、実務に影響を及ぼしているという点の不思議さを具体例を通じて説明することがテーマである。</p> <p>授業計画 法の歴史と租税法の解釈、 租税制度の概要、 租税法と経済理論、 タックスプランニング、 租税訴訟の具体的事例、 国際課税</p> <p>授業の方法 租税法について、私法との関係に力点をおいた法学的検討と、経済学的視点に基づく政策論的な制度分析の二つを織り交ぜ、両者が実務においてどのように融合しているかという点から中里実「タックスシエルト」(有斐閣)授業を行う。</p> <p>成績評価方法 試験による。</p> <p>教科書 中里実他編「租税法概説」(有斐閣) 中里実「タックスシエルト」(有斐閣)</p> <p>参考書 金子宏「租税法[第17版]」(弘文堂) 中里実「デフレ下の法人課税改革」(有斐閣) 租税判例百選[第5版] (有斐閣)</p> <p>履修上の注意・その他 経済学やファイナンス理論や会計学の予備知識は特に必要としない。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0113481	講義名	経済法	単位数	4
担当教員	白石 忠志 教授			配当学期	8
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 競争法の基本的な枠組みと現代的な課題を理解する。現代経済は競争をひとつの大きな軸としているので、競争制限行為を抑制し競争を促進しようとする競争法は、法律実務のみならず、多くの分野の政策立案やビジネスにおいて知っておくべき前提となる。また、根源的には、競争の効用と限界、という問題などを考える糸口ともなる。</p> <p>競争法（competition law）は、日本では独禁法と呼ばれるものの普通名称であり、その基本的な考え方は、米国法やEU法をはじめとする世界各国の法において共通している。そこで、この授業では、米国法・EU法を代表者とする世界共通の競争法体系を知ることが最終目標とし、それへの足がかりとして、学生・教師にとって最も効率的に学びやすく論じやすい日本の競争法（独禁法）を主な素材とする、という姿勢をとる。そのなかで自然に英語表現にも触れていけるよう工夫し、授業終了時には英語の基本的な競争法資料（現代的課題を論じた実務的で簡単なもの）を内容理解を伴って読める段階にまで至る。法科大学院の「経済法」ではそのようなことをするのは難しいうえに、法科大学院では触れざるを得ない日本法特有の細かな問題を端折ることができるという利点もある。</p> <p>授業計画 計画は柔軟に変更するが、概ね次のように進める予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1回 ▼違反要件総論（簡易版）・・・・・・・・ 1回程度 ▼競争停止行為（水平的合意）・・・・ 2回程度 ▼競争停止行為（垂直的合意）・・・・ 1回程度 ▼排除行為・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3回程度 ▼搾取行為・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2回程度 ▼企業結合規制・・・・・・・・・・・・・・・・ 3回程度 ▼違反要件総論（詳細版）・・・・・・ 2回程度 ▼国際事件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1回程度 ▼競争当局による事件処理・・・・・・ 2回程度 ▼刑罰・民事裁判・・・・・・・・・・・・・・ 2回程度 ▼受講者による英語資料の紹介・・・人数に応じ必要な回数 <p>授業の方法 「授業の目標・概要」のとおり。 学期中のいずれかの時期に、受講者1人1人に基本的英語資料（米国やEUの競争当局のプレスリリースや競争当局責任者のスピーチなど現代的課題を論じた実務的で簡単なもの）を割り当てて内容を皆に紹介してもらう予定。学期の終盤を考えているが、中盤等にも少しずつ実施するかもしれない。 競争法は細かな条文などが登場しないので、英語資料でもかなりの学生がそれなりに理解できるようになる。臆せず挑戦する学生は例外なく歓迎するので、気軽に参加していただきたい。</p> <p>成績評価方法 期末試験50点満点、平常点50点満点、の予定。平常点は、当該学生による英語資料紹介や他の学生の紹介に対する質疑などをもとに、甘めに評価する。</p> <p>教科書 白石忠志『独禁法講義〔第6版〕』（有斐閣、平成24年） その他、ネット等で入手できる資料を各自持参するよう求める場合がある。</p> <p>参考書 教室で紹介する。</p> <p>履修上の注意・その他 「期末試験50点満点、平常点50点満点」の予定であるから、期末試験だけでは単位は得られない。</p> <p>関連ホームページ http://shiraishitadashi.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0113551	講義名	比較政治I (ロシア・旧ソ連の政治)	単位数	4
担当教員	(夏) 中嶋 毅 講師、(冬) 上野 俊彦 講師			配当学期	7・8
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>【夏学期】 ロシア・旧ソ連の政治社会を多面的に考察する。帝政時代からロシアは、政治発展の度合いも先進ヨーロッパ諸国とは異なっていた。さらに20世紀にはいって1917年のロシア革命以降、ソヴィエト・ロシアは社会主義政権のもとでイデオロギーの面でも政治文化の面でも資本主義諸国とは異なった独自の発展を遂げてきた。夏学期は、主に1917年のロシア革命からソ連解体までのソヴィエト・ロシアの政治発展を歴史的に検討することを通じて、20世紀の政治発展の一類型としてのソ連体制をとらえる視角を養うことを目標とする。</p> <p>【冬学期】 冬学期は、現代ロシアの統治機構および政治過程についての概括的知識を獲得することを通じて、ロシア政治の特質を理解することを目指す。とくに、ソ連解体後のロシアにおける連邦議会選挙制度の変遷、地方首長選出制度の変遷、議会選挙および大統領選挙における選挙運営および選挙結果をめぐる諸問題を中心に取り上げる。</p> <p>授業計画</p> <p>【夏学期】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 帝政ロシアの政治社会 2 ロシア革命とロシア政治の変容 3 ソ連邦の形成 4 スターリン政治体制の形成と展開 5 第二次世界大戦と戦後のスターリン政治 6 非スターリン化の政治過程 7 ソ連政治の安定と停滞 8 ベレストロイカの挫折とソ連の解体 <p>【冬学期】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ロシア政治研究の視点 2 政党制度 3 連邦議会選挙制度の変遷 4 議会選挙および大統領選挙における選挙運営および選挙結果をめぐる諸問題 5 地方首長選出制度の変遷と中央地方関係 6 ロシア政治の特質 <p>授業の方法 講義による</p> <p>成績評価方法 学期末試験による</p> <p>教科書 教科書は使用しない。授業中にプリントを配布する。</p> <p>参考書</p> <p>【夏学期】 参考文献リストを講義の最初に配布する。 講義全体にかかわる参考書として、田中陽児・倉持俊一・和田春樹編『世界歴史大系・ロシア史』第3巻（山川出版社、1997）および塩川伸明『現存した社会主義—リヴァイアサンの素顔』（勁草書房、1999）を挙げておく。</p> <p>【冬学期】 参考文献リストを講義の最初に配布する。 以下に現代ロシア政治についての定番的な教科書および講師による関連著作・論文を上げておく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. White, Stephen, Richard Sakwa, Henry E. Hale (eds.), Developments in Russian Politics, 7th Revised Ed., Palgrave Macmillan, 2009 2. White, Stephen, Understanding Russian Politics, 2nd Revised Ed., Cambridge University Press, 2011 3. Gill, Graeme & James Young (eds.), Routledge Handbook of Russian Politics & Society, Routledge, 2011 4. 上野俊彦「ロシアの『政党法』と政党制—プーチン政権下における一党優位体制の制度的背景—」（『ロシアの市民意識と政治』所収）慶應義塾大学出版会、2008年 5. 上野俊彦「2005年12月のいわゆる『NGO関連法』修正法』の制定過程について」（『ロシアの政策決定—諸勢力と過程』所収）日本国際問題研究所、2010年 6. 上野俊彦「ロシアにおける連邦制改革—プーチンからメドヴェージェフへ—」（『スラブ・ユーラシア研究報告集 No.2 体制転換研究の先端的議論』所収）北海道大学スラブ研究センター、2010年 <p>履修上の注意・その他 事前の予備知識は要求しないが、受講期間中はなるべく参考文献を広く読んで、予習・復習に努めること。質問は随時歓迎する。</p> <p>関連ホームページ 【冬学期】 http://www.geocities.jp/collegelife9354/index.html</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0113552	講義名	比較政治II（発展途上国の政治）	単位数	2
担当教員	大串 和雄 教授			配当学期	7
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 発展途上国の国内政治に関連する基本的概念と理論を習得し、発展途上国の政治の構造と力学を広い意味で理論的に理解する。また、政治における暴力の問題を分析する。</p> <p>授業計画 以下の内容を扱う予定であるが、若干の変更はありうる。 比較政治とは何か、近代化理論とその批判、国家（State）とは何か、市民社会、「強い国家」と「弱い国家」、Nationとは何か、ナショナリズムの形成・性質・機能、エスニシティ、自由民主主義、全体主義、権威主義、「開発独裁」、「民主化」の意味と原因、人権侵害のパターン、普通の人びとはいかに拷問・虐殺を行なうに至るか、人権侵害の正当化、民族紛争・内戦の原因と力学。</p> <p>授業の方法 講義形式による。時間が許せばDVDを使用する。</p> <p>成績評価方法 期末試験が74%、毎回の授業後に提出するコメント・シートが22%、作問課題が4%。希望者は中間レポートを提出して期末試験の一部に代えることができる。また、コメント・シートの内容が優れている場合、作問課題の作問が特に優れている場合、授業中の発言が特に優れている場合には、別途加点する。</p> <p>教科書 テキストは使用しない。</p> <p>参考書 授業中に指示する。</p> <p>履修上の注意 本講義を受講するにあたっては、いずれかの発展途上地域の政治に関して、背景知識があることが望ましい。発展途上国の政治の実態を知らずに理論的な講義を聴いても理解は困難である。背景知識のない人は、いずれかの発展途上地域の政治に関して1、2冊概説書を読んでおくことを強く勧める。 講義レジュメは初回分を除き、情報基盤センターのCFIVEに掲載するので、CFIVEのウェブサイト(URL: http://cfive.itc.u-tokyo.ac.jp/)に掲載されているマニュアルを参照してユーザー登録し、各自でレジュメをダウンロードすること。なお、CFIVEを利用するためにはECCSのアカウントが必要である。ECCSアカウントの新規発行には1週間以上かかることがあるので、アカウントがない学生は早めに取得しておくこと。</p> <p>その他 講義の詳しい内容を履修登録前にあらかじめ知りたい人は、Eメールでリクエストしてもらえれば、原則として前年度のレジュメを添付ファイルで送付する。</p> <p>関連ホームページ http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/courses/index.htm</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0113553	講義名	比較政治III (先進国の政治)	単位数	2
担当教員	水島 治郎 講師			配当学期	8
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 西欧諸国を主たる題材とし、歴史的な背景を重視しながら、先進国の現代政治を比較しつつ検討することが本講義の目標である。 現代のヨーロッパは、欧州統合の進展、福祉国家の再編、都市におけるイノベーションをはじめとしたさまざまな先進的試みの舞台であるが、他方で金融危機を端緒としたEU内の亀裂の発生、既成政治批判の高まりとポピュリズム政党の躍進、排外主義の伸長にみられるように、その影の部分も無視することができない。本講義では、ヨーロッパ諸国にみられる多様性の背景にある歴史的な文脈に触れつつ、現代ヨーロッパの構造変容の理解を試みることで、日本で学ばれわれがくみ取れるものは何かを考えてみたい。</p> <p>授業計画 おおむね以下の内容について講義するが、詳細は初回配布の授業計画表を参照のこと。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ヨーロッパ政治の歴史的位相 2. 日欧比較にみる都市空間 3. 中間団体デモクラシーと市民社会 4. グローバリゼーション下の小国政治 5. 福祉国家再編の政治 6. 移民政治とポピュリズム 7. 王政とデモクラシーの比較政治 8. ポストコロニアル政治：ヨーロッパと植民地支配 9. 宗教と民主主義 10. 民族紛争の政治学 11. 映像メディアにみる民族問題 <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験によるが、場合によっては任意提出のレポートを課すこともある。</p> <p>教科書 特定の教科書は用いないが、馬場康雄・平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』（東京大学出版会）は適宜参照する。</p> <p>参考書 個別のテーマについての参考文献は、授業時に配布する資料を参照されたい。</p> <p>履修上の注意・その他 担当者はオランダ政治を専門としていることから、オランダ・ベルギーなどの小国に関心を持つ受講者の参加は特に歓迎する。</p> <p>関連ホームページ http://www.shd.chiba-u.jp/~mizushima/index.html</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0113561	講義名	国際政治	単位数	4
担当教員	藤原 帰一 教授			配当学期	4
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
授業の目標・概要 国際政治分野の入門講義。国際政治において議論されてきた諸問題を、できるだけ幅広く網羅的に紹介することが目的である。					
授業計画					
第1部 基礎 第1章 国際政治の起源 (1) 国際政治とは何か (2) 三十年戦争とその時代 (3) 国家の体系・戦争の体系 (4) 近代国際政治の始まり 第2章 国際政治の主体 (1) 主体としての国家 (2) 実体としての国家 (3) 国家から社会へ (4) 国際政治における分析レベル 第3章 国際秩序の構想 (1) 自然状態としての国際関係 (2) 国家間の法と協調 (3) 市民の政府と平和 (4) 社会内部の闘争と国際関係 第2部 外交 第4章 権力とは何か (1) 権力とは何か (2) 権力の構成要素 (3) 権力の多元性とソフトパワー (4) 相対利得と絶対利得 第5章 外交政策の類型 (1) 外交とはなにか (2) 外交政策の領域 (3) 外交政策の類型 (4) 外交政策の選択 第6章 外交政策の決定 (1) 危機管理における政策決定 (2) 官僚政治モデルと認知モデル (3) 2レベルゲーム (4) 国内世論と外交政策 第3部 均衡と抑止 第7章 力の均衡 (1) 力の均衡 (2) 力の均衡の限界 (3) ウィーン体制の意味 (4) 力の均衡と戦争 第8章 抑止 (1) 力の均衡と抑止 (2) 抑止の限界 (3) 抑止されない脅威 (4) 抑止に依存しない安定 第9章 同盟 (1) 同盟とは何か (2) 古典外交における同盟 (3) 同盟と戦争 (4) 集団的安全保障と同盟 第4部 帝国と覇権 第10章 国際政治の地理的拡大 (1) 欧米世界と非西欧世界 (2) 非西欧諸国の統合 (3) 植民地独立の意味 (4) 国際政治における中心と周縁 第11章 帝国と覇権 (1) 国際関係における階層性 (2) 帝国概念と国際政治 (3) 植民地支配と資本主義 (4) 戦後世界と帝国概念 第12章 中心と周辺 (1) 非公式の帝国 (2) 地域介入のジレンマ (3) 権力移行と覇権戦争 (4) 国際関係における中心と周辺 第5部 理念とイデオロギー 第13章 価値観と国際政治 (1) 脅威における認識と実体 (2) コンストラクティヴィズムの挑戦 (3) 内政と外交の連動 (4) 友敵の選択と安全保障化 第14章 デモクラシーと国際政治 (1) アメリカの世紀 (2) 民主主義の意味 (3) デモクラシーの平和 (4) 民主化過程と国際関係 第15章 ナショナリズムと国際政治 (1) 民族とその起源 (2) 市民の政府・民族の国家 (3) 民族自決 (4) 冷戦終結と民族紛争 第6部 戦争 第16章 戦争の起源と変容 (1) 正戦論の系譜 (2) 近代戦略思想の成立 (3) 二つの世界大戦とその遺制 (4) 地域紛争と軍事戦略 第17章 冷戦とは何だったのか (1) 冷戦の重層性 (2) 冷戦の起源 (3) 冷戦の展開 (4) 冷戦の終結 第18章 冷戦終結後の戦争 (1) 冷戦後の戦争 (2) 文化的多元性と戦争 (3) 地域介入の主体と態様 (4) 平和構築の過程 第7部 制度化と統合 第19章 相互依存 (1) 相互依存とはなにか (2) リアリズムと複合的相互依存 (3) 相互依存の限界 (4) 相互依存とグローバリゼーション 第20章 地域統合 (1) ヨーロッパ統合の始まり (2) 統合の波及・統合の限界 (3) アジアにおける地域機構 (4) グローバル化のなかの地域統合 第21章 国際政治の制度化 (1) 空間としての国際機構 (2) 国際貿易体制 (3) 国際通貨体制 (4) 国際制度の限界					
授業の方法 大教室講義。学生との双方向のコミュニケーションは、電子メールや面談などによって補う。					
成績評価方法 学年末に筆記試験を行う。					
教科書 藤原帰一『国際政治』（放送大学のテキストを改訂増補したものが有斐閣から出版される予定である）					
参考書 J. ナイ『国際紛争』有斐閣、大芝亮・藤原帰一・山田哲也編『平和政策』有斐閣					
履修上の注意・その他 公務による休講があった場合にはその回数に応じて補講を行う。					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択必修	3類 必修		

時間割 コード	0113571	講義名	政治学史	単位数	4
担当教員	川出 良枝 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 政治とは何か、政治が実現しようとする価値は何か、いかなる政治が求められ、いかなる政治が退けられるのか。本講義では、政治をめぐる蓄積されてきた様々な思想を、古代のギリシアから今日にいたる西洋文化圏の歴史の中に位置づけ、原理的な考察を加える。講義の力点は、日本も含めて多くの国が体制原理とするにいたったリベラル・デモクラシーの成立過程の分析におかれる。ただし、そのことは、リベラル・デモクラシーに対抗し、その乗り越えをはかる諸原理や、そもそもリベラル・デモクラシーとは本質的に異質な発想を軽視することを意味しない。自由で批判的な思考を通して、政治についての理解を深めることが講義の目的である。</p> <p>授業計画 (1) 古典古代の政治思想 (プラトン・アリストテレス・キケロ) (2) キリスト教世界の政治思想 (3) マキアヴェッリと政治的 (市民的) 人文主義 (4) 宗教改革のインパクト (5) 主権論と国家理性論 (6) ホッブズ (7) ロック (8) 近代自然法論 (9) 初期近代の共和主義思想 (10) モンテスキュー (11) フランス啓蒙とスコットランド啓蒙 (12) ジャン・ジャック・ルソー (13) アメリカ建国期の政治思想 (14) フランス革命とその後 (15) 保守主義と功利主義 (バークとベンサム) (16) 19世紀自由主義 (J. S. ミルとトクヴィル) (17) 近代社会批判 (ヘーゲルと社会主義) (18) 総括と展望</p> <p>授業の方法 通常講義形式による。パワーポイントを使用。</p> <p>成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書 川出良枝・山岡龍一『西洋政治思想史—視座と論点』(岩波書店、2012)。</p> <p>参考書 授業中に詳細な文献リストを配布する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113581	講義名	日本政治思想史	単位数	4
担当教員	荻部 直 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 東アジアの一地域、日本列島において人々は、いわゆる「政治」をめぐって、いかなる思想の営みをくりひろげてきたのか。この問いを、遠い過去から現在までの長い持続と断続のうちで考察する。</p> <p>授業計画 主として、中世から明治期までの諸思想を題材にしながら、さまざまな話題をほぼ時代順にとりあげたい。同時に、「日本の思想」が近代においてどのように論じられてきたのかをふりかえりながら、話を進める予定。</p> <p>授業の方法 通常の講義方式。人数によっては、こちらから受講者に質問し、議論するような方式もとりいれたい。懇切丁寧なレジュメや板書は一切ないので、各自ノートをしっかりとること。</p> <p>成績評価方法 期末試験による。講義の内容を正確に暗記しているか否かを問うのではなく、内容をきちんと咀嚼した上で、自分の見解をいかに説得的に展開できるかを問う、応用問題である。講義の内容をそのまま書きつづった答案や、授業に出ていないことが明かな答案は0点とし、単位を与えない。(もちろん、卒業を控えた受講者の場合でも同様である。)</p> <p>教科書 特定の教科書は用いない。参考書については、教室で随時紹介する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113591	講義名	国際政治史	単位数	4
担当教員	石田 憲 講師			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 冷戦構造の崩壊、新たな国際秩序形成の時代を迎え、私たちは国際政治の新たな見方を模索している。この講義では、主として歴史的な観点から、国際政治における主要な概念を分析しながら、歴史と現代の対話がどのように方法論的に可能かを考察していく。このため、授業の内容は国際政治史を編年的に解説するものではなく、様々な視点の可能性を紹介することになる。</p> <p>授業計画 前半は、これまで当然のものとして使用されてきた、国際、政治、歴史、権力、国家、国民などの概念をめぐる意味と内容について、歴史的に再検証した上で、国際政治の重要単位と理解されてきた国民国家に関する分析を深めていく。後半は、戦争は何故起こるか、を大きなテーマとしながら、紛争解決の可能性についても、外交の歴史的素材を取り上げつつ、現在と過去の対話を繰り返しながら検討していく。</p> <p>授業の方法 受講生は、毎時限授業の最初に質問(特に正答が存在する訳ではない)され、自らの意見を述べることが求められる。これは各テーマのまくらになる議論であるため、質問に答えることは成績と無関係かつ義務ではない。</p> <p>成績評価方法 予めいくつかの問題が授業中に提示され、受講者は事前に自ら準備をして、定期試験に臨むことになる。受講者は、提示していた質問のうち、試験当日指定された問題について、持込を許されない形で、論述式の回答を行なう。</p> <p>教科書 特に指定しないが、通史的な著述は予め読んでおく授業の理解に資すると思われる。たとえば、ジョル『ヨーロッパ百年史』、ホブスボームの『資本の時代』に始まる一連の「時代」シリーズ、ウォラーステイン『近代世界システムⅠ、Ⅱ』。</p> <p>参考書 参考文献リストを配布する。</p> <p>履修上の注意・その他 講義は、あくまで考えるきっかけを提供するものなので、本来学問はそこから出発して、自らの関心に即して更に考察を進めていくものと言えよう。定期試験についても、複数の本を読んで、それらを比較検討するような作業を前提とする問題が出される。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0113601	講義名	アメリカ政治外交史	単位数	4																														
担当教員	久保 文明 教授			配当学期	5																														
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無																																
<p>授業の目標・概要 アメリカ合衆国の政治・外交の歴史を、主として20世紀以降こんにちに至るまでの期間に焦点をあてて概説する。歴史的展開の中でアメリカの内政と外交の特質を、比較的観点も交えながら理解できるようにしたい。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 共和国の成立：独立と建国</td> <td>16. 冷戦の開幕：米外交と共産主義問題</td> </tr> <tr> <td>2. 19世紀アメリカの「国家」と「国民」</td> <td>17. 冷戦期のアメリカ社会</td> </tr> <tr> <td>3. 「堅固なる南部」：一党支配の成立</td> <td>18. I k e と 5 0 年代のアメリカ社会</td> </tr> <tr> <td>4. 19世紀アメリカの政党と国家</td> <td>19. 第三世界問題とニューフロンティア</td> </tr> <tr> <td>5. 現代アメリカの開幕：人民党</td> <td>20. 「偉大な社会」とベトナム戦争</td> </tr> <tr> <td>6. 「改革の時代」：革新主義</td> <td>21. 「運動の時代」：1960年代の政治変動</td> </tr> <tr> <td>7. 革新主義の外交政策：権力/ドル/使命</td> <td>22. 「帝王的大統領制」：ニクソン</td> </tr> <tr> <td>8. ウィルソンと第1次世界大戦</td> <td>23. ベトナム後：カーター政権の挫折</td> </tr> <tr> <td>9. 「平常への復帰」：共和党政権の時代</td> <td>24. 「レーガン革命」とその遺産</td> </tr> <tr> <td>10. 大恐慌とニューディール</td> <td>25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」</td> </tr> <tr> <td>11. グラスルーツの反乱と急進主義</td> <td>26. クリントンからG. W. ブッシュへ</td> </tr> <tr> <td>12. ニューディール体制の形成</td> <td>27. 保守政治の展開：イラクと金融危機</td> </tr> <tr> <td>13. 戦争への道：孤立と介入の間</td> <td>28. オバマ政権の評価と12年大統領選挙</td> </tr> <tr> <td>14. 戦時体制下の政治過程</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15. F D R の個人外交と戦争の終結</td> <td></td> </tr> </table> <p>授業の方法 基本的には講義であるが、授業中の質問も奨励する。英文資料集を適宜参考にしながら授業を進める。また、アメリカ人政治家の過去の演説を集めたビデオを数回に分けて紹介する。</p> <p>成績評価方法 基本的には期末試験による。ただし、希望者には課題レポートの提出を認める。</p> <p>教科書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 斎藤眞・古矢旬『アメリカ政治外交史・第2版』東大出版会、2012年 2. 斎藤眞・久保文明編『アメリカ政治外交史教材- 英文資料選：第2版』東大出版会、2008年 <p>参考書</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 大下尚一他編『資料が語るアメリカ』有斐閣 4. 阿部斉・五十嵐武士編『アメリカ研究案内』東大出版会 5. 五十嵐武士・油井大三郎編『アメリカ研究入門 第3版』東大出版会 6. 阿部斉・久保文明他『北アメリカ・第2版』自由国民社 7. 阿部斉・久保文明『国際社会研究I 現代アメリカの政治』放送大学教育振興会 8. 紀平英作編『世界各国史24 アメリカ史』山川出版社 						1. 共和国の成立：独立と建国	16. 冷戦の開幕：米外交と共産主義問題	2. 19世紀アメリカの「国家」と「国民」	17. 冷戦期のアメリカ社会	3. 「堅固なる南部」：一党支配の成立	18. I k e と 5 0 年代のアメリカ社会	4. 19世紀アメリカの政党と国家	19. 第三世界問題とニューフロンティア	5. 現代アメリカの開幕：人民党	20. 「偉大な社会」とベトナム戦争	6. 「改革の時代」：革新主義	21. 「運動の時代」：1960年代の政治変動	7. 革新主義の外交政策：権力/ドル/使命	22. 「帝王的大統領制」：ニクソン	8. ウィルソンと第1次世界大戦	23. ベトナム後：カーター政権の挫折	9. 「平常への復帰」：共和党政権の時代	24. 「レーガン革命」とその遺産	10. 大恐慌とニューディール	25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」	11. グラスルーツの反乱と急進主義	26. クリントンからG. W. ブッシュへ	12. ニューディール体制の形成	27. 保守政治の展開：イラクと金融危機	13. 戦争への道：孤立と介入の間	28. オバマ政権の評価と12年大統領選挙	14. 戦時体制下の政治過程		15. F D R の個人外交と戦争の終結	
1. 共和国の成立：独立と建国	16. 冷戦の開幕：米外交と共産主義問題																																		
2. 19世紀アメリカの「国家」と「国民」	17. 冷戦期のアメリカ社会																																		
3. 「堅固なる南部」：一党支配の成立	18. I k e と 5 0 年代のアメリカ社会																																		
4. 19世紀アメリカの政党と国家	19. 第三世界問題とニューフロンティア																																		
5. 現代アメリカの開幕：人民党	20. 「偉大な社会」とベトナム戦争																																		
6. 「改革の時代」：革新主義	21. 「運動の時代」：1960年代の政治変動																																		
7. 革新主義の外交政策：権力/ドル/使命	22. 「帝王的大統領制」：ニクソン																																		
8. ウィルソンと第1次世界大戦	23. ベトナム後：カーター政権の挫折																																		
9. 「平常への復帰」：共和党政権の時代	24. 「レーガン革命」とその遺産																																		
10. 大恐慌とニューディール	25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」																																		
11. グラスルーツの反乱と急進主義	26. クリントンからG. W. ブッシュへ																																		
12. ニューディール体制の形成	27. 保守政治の展開：イラクと金融危機																																		
13. 戦争への道：孤立と介入の間	28. オバマ政権の評価と12年大統領選挙																																		
14. 戦時体制下の政治過程																																			
15. F D R の個人外交と戦争の終結																																			
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択																																

時間割コード	0113611	講義名	アジア政治外交史		単位数	4
担当教員	平野 聡 准教授				配当学期	8
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要</p> <p>この講義では、今日「東アジア」と呼ばれる地域の政治社会の成り立ちや国際関係の曲折、そしてナショナリズムの成立を、前近代から現代に至る歴史的過程、および社会的・思想的変動と関連させながら把握することを目指す。</p> <p>このうち、特に重点を置くのは、近代国家としての中国とそのナショナリズムの形成史、及びその中にある諸矛盾である。中国はGDP規模で世界第2位を達成し、米国と並び立つ超大国の座を手にしつつあるが、その一方で日中関係の緊張に象徴されるように、経済的相互依存を損ねる行動を同時に辞さないのは何故なのか？その背景を捉える際には、中国自身が抱える諸難問について、現状と歴史を往復しながら多面的に考えることが欠かせない。一方この地域では歴史的に、日本、韓国・台湾、あるいは中国からの自立を目指す少数民族のナショナリズムが複雑に絡み合っている。</p> <p>したがって、矛盾の大きさゆえに「共同性」を構築することの難しさこそ痛感されるかも知れないが、それすらも直視しなければならないのは今日「東アジア」に生きる者に共通の課題である。このような立場に基づいて学生の皆さんの理解を促進したい。</p> <p>授業計画</p> <p>本講義では上記の問題意識に照らし、大略以下の内容を扱う予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 「中国」「中華」概念をめぐる諸問題……比較の視座からみた東アジア華夷思想 * 「周辺」への視点……華夷思想と朝鮮・日本・琉球・ベトナムの自意識形成 * 多文化帝国・清の体制とその変容……満洲人皇帝による支配の歴史的意味 * 西洋・日本の脅威と19世紀清国の他者認識……帝国主義への「抵抗」か？「共鳴」か？ * 帝国主義の時代における近代東アジア地域と「国民国家・中国」の創出……清末民初エリートにおける「忘れ得ぬ他者」明治日本の影響を中心に * 中国ナショナリズムと民族問題の起源 * 台湾をめぐる近現代……「棄民の島」から「海洋文明としての台湾」へ * 中国における青年主義と開明専制……双子の兄弟・国民党史と共産党史 * 共産主義思想とアジア後発国のナショナリズム……壮大な自己矛盾としての毛沢東 <p>授業の方法</p> <p>一般的な講義であるが、終了後の質疑応答は大いに歓迎する。</p> <p>成績評価方法</p> <p>定期試験による。(手書きのノートのみ持ち込み可の予定)。</p> <p>教科書</p> <p>講義で史料和訳・参考文献リスト・レジュメを配布する。</p> <p>参考書</p> <p>担当者が講談社から一般向けに刊行した『大清帝国と中華の混迷 (興亡の歴史17)』を参考にして頂いても良い(本書に沿って講義することを意味しない)。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0113651	講義名	日本法制史	単位数	4
担当教員	新田 一郎 教授			配当 学期	5
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 ヨーロッパ法を継受する以前の日本における「法」の作用構造について検討し、以て近現代の「法」の存立の特徴を側面から照らし出すための視座を獲得することを旨とする。今年度の講義は中世後期から近世にやや重点を置き、「法」の作用構造の展開を見通すことによって、日本社会に構造を与える仕組みの特質の一端に光をあてる。</p> <p>授業計画 仮目次（大幅な変更もありうる） 【1】導入 【2】律令制の概要（3回程度） 【3】「日本」の輪郭（3回程度） 【4】「近世」社会の基本構造（3回程度） 【5】近世の「訴訟」とその周辺（3回程度） 【6】「訴願する力」の形成（3回程度） （以下未確定）</p> <p>授業の方法 通常の講義形式による。</p> <p>成績評価方法 学期末定期試験による。</p> <p>教科書 特定の教科書は用いない。</p> <p>参考書 開講時、及び講義の展開に沿って適宜指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 「受講者は日本史一般について高校教科書程度の水準の知識を有する」ことを前提として講義を進めるので、不足は日本史の概説書等によって適宜補うこと。受講にあたっては、簡単な日本史用語辞典・年表の類を用意しておくことを勧める。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0113661	講義名	日本近代法史	単位数	2
担当教員	和仁 陽 教授			配当学期	4
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 明治維新以降の日本は、植民地化を免れつつ、大陸ヨーロッパ法を中心とする西洋法システムを、急速かつ包括的に受容しようとした。このような法の「継受 (Rezeption)」のあり方は比較法史的に見て唯一とっていいほど稀有であるが、これが日本近代の法体系にとって根源的の事象であり、今日、法システムが、グローバル化と称するイデオロギーの下、深刻かつ無原則な変容にさらされているとはいえ、否その故に、現下の法のあり方を反省するためにもク ルーシャルな意味をもつ。 この継受過程を、法規範のみならず、法思想、法システムの担い手としての法曹、法学およびそれと密接不可分に結びついた大学制度、といった、さまざまな側面から考察することが、本講義の目的である。</p> <p>授業計画 おおまかな柱としては、明治前期の「西洋的」民刑事裁判制度形成の過程と訴訟実務の史的考察、旧民法・明治民法編纂作業とその後の私法学史、大日本帝国憲法の起草過程とそれを規定した国家思想の分析、帝国憲法下の公法学史、を叙述の中心としたい。</p> <p>授業の方法 平板な概説を意図せず、具体的な歴史的問題状況を尖鋭に示すような史料に触れながら議論を進める。日本近代法史が講義として、研究領域としての日本近代法 史と連動していることは自明だが、後者は、全体としてみた場合、見通しを欠く無節操な量的拡大の結果、ディシプリン(このことばの全ての意味において)として自壊しているという印象が刻々と強まるばかりなのでなおさらである。</p> <p>成績評価方法 学期末定期試験による。試験は、紙であれば、あらゆるものを持込み可とする予定。</p> <p>教科書 講義がそれに沿って進むという意味での教科書は使用しない。 持参していただきたいのは ・我妻栄編集代表『旧法令集』(有斐閣 1968) ・林屋礼二/石井紫郎/青山善充編『図説・判決原本の遺産』</p> <p>参考書 必要に応じて挙示するが、「授業の方法」欄に書いたような事情から、一般に、今世紀に入っているものは情熱的におすすめする気がなかなかおきない。昨今のを読む前提としても： ・福島正夫の著作(精華集として『日本資本主義の発達と私法』[東京大学出版会]) ・『講座日本近代法発達史』(勁草書房 1958-) ・石井紫郎編『日本近代法史講義』(青林書院 1972) ・碧海純一他『法学史』(東京大学出版会 1976) ・牧英正/藤原明久編『日本法制史』(青林書院 1993)[2010年の後継版は不可] ・川口由彦『日本近代法制史』(新世社 1998)</p> <p>日頃から徘徊渉猟していただきたいwebサイトとして： ・近代デジタルライブラリー(国立国会図書館) http://kindai.ndl.go.jp/ ・日本法令索引 明治前期編(同) http://dajokan.ndl.go.jp/SearchSys/index.pl ・日本法令索引 (同) http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/ ・国立公文書館 http://www.archives.go.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0113671	講義名	西洋法制史		単位数	4	
担当教員	西川 洋一 教授				配当学期	5	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 「紛争とその解決」という視点から、中世ヨーロッパの法と権力構造の歴史を検討する。紛争解決のシステムは、「法」の最も原初的・根源的な発現形態であり、ある社会において、いかなる紛争が、どのように解決されたかは、その社会と法のあり方を直接的に反映する。 この講義では、ローマ帝政末期から中世末までのヨーロッパを対象に、それぞれの時代や領域にとって特徴的な紛争解決や裁判のあり方を分析する。これによって、例えば中国や日本の伝統的な法との比較において西洋近代法が示す特殊な構造原理が、長い歴史の中で形成されてきたものであることが明らかになるであろう。それが、西洋法を継受した近代の日本法を理解するためにも本質的な重要性を持つ作業であることは言うまでもない。さらにそれを通して、法について、深く多面的に学ぶ態度を身につけてもらいたいと思う。</p> <p>授業計画 以下はあくまでも予定であって、実際の授業の際には変更があり得る。 1 導入 2 時代区分論 3 古代末期の法と裁判 4 中世初期の法と裁判 5 法構造の転換 6 学識的訴訟法の形成と特徴 7 中世後期における法と裁判</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 残念ながら適切な教科書はない。講義資料を随時配布し、その中に参考文献も挙げる。しかし指示されたものにとどまらず、様々な研究文献を自ら探索し、批判的に読むことによって、自立的な勉学の姿勢を養ってほしい。むしろそれこそが、学部における学修の究極的な目的だと言っても過言ではない。それゆえ、文献・資料の基本的な調査法についても、授業の中で触れる予定である。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0113681	講義名	ローマ法	単位数	2		
担当教員	源河 達史 教授			配当 学期	8		
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 神学、教会法学における批判的思考の系譜を、特に教会の成立とテキストの問題の關係に重点をおいて、考察する。対象範囲は古代末期から近世初期。ある程度は時系列に沿って講義を進めるが、幾人かの神学者、教会法学者に重点をおいて考察する。</p> <p>授業計画 初回の講義で問題関心を説明した後、古代末期の教父たちによる聖書の正典確定と聖書解釈、教会史の成立、11-12世紀の教会改革と教会法の成立、12世紀の神学（アベラール、ペトルス・ロンバルドゥス、サン・ヴィクトル学派）、13-14世紀の托鉢修道会、15-16世紀の聖書批判、などを扱う。昨年度あまり扱えなかった部分を厚くする予定ではあるが、どの項目にどれだけの時間を割くかは未定。</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 試験</p> <p>教科書 CFIVEにて資料を配布するので、各自で登録の上、入手すること。</p> <p>履修上の注意・その他 講義では、重要なテキストを資料として配布し、実際に読み上げながら解釈していく。テキストを音読する時間が長くなるので、これに耐えられない方にはむかない。また、いわゆる法学史に関心のある方はローマ法演習と駒場法IIのシラバスも参照のこと。 履修の仕方と相談したい方はメールで連絡のこと。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0113691	講義名	東洋法制史	単位数	2
担当教員	松原 健太郎 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>先秦以来清末に至る、所謂「伝統中国」における「法」的諸現象についての基礎的な見通しを与えることを目的とする。一方でこの「伝統中国」なる巨大な時空間においては、その中に様々な局面での時代的変遷が存したにせよ、巨視的に見て体制の基本的な「型」が持続したとされる。他方、「伝統中国」内部の各時代においても、その時代から見た「伝統」が再解釈・再利用されて社会編成上の貴重な資源となり、(特定の時代において特定の利害関心を抱く)多種多様な主体によるこうした再解釈・再利用の過程を通じて、上に触れた一定の「型」の持続が担われた、こともまた知られていると言える。そして「伝統」をめぐるこのような動態は、現代においても中国社会を形づくる有力な動因の一つである。</p> <p>以上の如き歴史的動態を前提として、本講義は伝統中国における「家族」「団体」をめぐる諸問題、民間の地域社会編成と国家官僚機構による裁判・徴税活動との関係、財産保有・取引の在り方、刑事裁判制度の存立基盤、といった諸側面を扱う。手順としては、これらの分野に関する現行の学問的知見について基礎的な概説を行った後に、個別具体的な事例研究等を通じて、「法」的諸現象の背後に存する社会構造及び巨視的な社会変動、更にはそこに見られる「伝統」及びその再解釈・再利用過程がもち得る現代的意義、等に論及することが目指される。そしてこうした議論の過程において、法制史学において対象とされる「法」が如何なるものであり得るか、またそうした「法」とそれを「支える」社会構造との間に如何なる関係が成立するか、更には「比較法学・比較法文化」的な関心と歴史的な認識との間の関係について如何なる見通しが可能か、といった諸問題にも、特に関心が払われることとなる。</p> <p>授業計画</p> <p>初回に導入的な概論を行った後、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 個人・家・宗族 2. 国家統合と地域社会編成 3. 財産保有・取引諸制度の社会的基層 4. 刑事裁判制度の再定位 5. 法と社会構造の歴史的対象化、 <p>の順に講義する。</p> <p>授業の方法</p> <p>主として講義による。一部討論形式を含む予定。</p> <p>成績評価方法</p> <p>学期末試験による。</p> <p>教科書</p> <p>教科書は存在しない。参考文献については講義の過程で適宜指示するが、本講義の出発点に存する見通しを示す著作として、滋賀秀三『中国家族法の原理』(創文社, 1967)及び同『清代中国の法と裁判』(創文社, 1984)『続・清代中国の法と裁判』(創文社, 2009)を挙げる。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113701	講義名	比較法原論	単位数	2
担当教員	海老原 明夫 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 現代の日本法の学習・研究・実務にとって、外国法の参照が不可欠であることは言うまでもなく、法科大学院でも外国法を扱う授業は幾つも提供されている。しかしながら、そもそも外国法を学ぶ、そして外国法と自国法とを、あるいはそもそも複数の国の法を相互に比較するとは、一体どういうことなのだろうか。この授業では、個別の外国法を学ぶ前提として、そもそも比較法とはどういうものなのかを検討する。その意味で、比較法の基礎理論ないし原論が主題である。前半は、いわば総論であり、先ず比較法の歴史、次いで比較法の方法、そしてとりわけ諸国法の分類の試み、すなわち法圏論を扱う。後半は各論として、日本の法律家にとって比較法原論の守備範囲内で最も重要な基礎知識としての、大陸法と英米法の区別・比較を取り上げる。そこでは、具体的な、しかし基本的な問題に即して、大陸法と英米法との比較を行いたい。その際には、単に現代法の表面的な比較ではなくて、比較法史的な視座からの考察を行い、大陸法と英米法との顕著な対比がどのようにして成立してきたかを明らかにすることを試みたい。</p> <p>授業計画 第1回 比較法「原論」の守備範囲 第2回 比較法の歴史－自然法論と歴史法学 第3回 比較法の歴史－普遍法史の構想 第4回 比較法の歴史－普遍法史の系譜 第5回 現代比較法の方法－機能的比較 第6回 現代比較法の方法－マクロの比較法とミクロの比較法 第7回 法圏論の展開 第8回 法圏論の現代的意義 第9回 大陸法と英米法－契約の拘束力の根拠をめぐって 第10回 同上 第11回 同上 第12回 大陸法と英米法における契約法理の発展と対比 第13回 大陸法と英米法の比較法史的再定位</p> <p>授業の方法 随時配布する資料を用いて、講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 教科書はとくに指定しないが、ツヴァイゲルト／ケッツ（大木雅夫訳）『比較法概論 原論』上下（東京大学出版会）は、今日なお推薦に値する参考書である。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113702	講義名	中国法	単位数	2		
担当教員	高見澤 磨 講師			配当 学期	8		
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 中華人民共和国の歴史と社会とを法を軸に理解するための基礎的事項について講義する。中華人民共和国成立に至る歴史及び成立後の歴史を概観した後に、憲法を中心に現行法を概観する。</p> <p>授業計画 1, 授業の進め方 2, 固有法 3, 近代法史 4, 根拠地法 5, 中華人民共和国の成立と人民民主主義法制 6, 中国型社会主義法の形成 7, 中国型社会主義法の再建と変容 8, 試験について及び中国法の調べ方 9, 憲法の基本原理 10, 国家機構 11, 市民の基本的権利及び義務 12, 憲法保障 13, 法規範の体系 14・15, 補論</p> <p>授業の方法 下記の教科書に基づいて講義形式で行う。板書を併用する。授業中の質問等を歓迎する。教科書を各自入手しておくこと。</p> <p>成績評価方法 定期試験を以て行う。</p> <p>教科書 木間正道・鈴木賢・高見澤磨・宇田川幸則『現代中国法入門』（第6版）（有斐閣，2012年）。第5版以前のものを入手しないように注意すること。</p> <p>参考書 北村一郎編『アクセスガイド 外国法』（東京大学出版会、2004年）。</p> <p>履修上の注意・その他 オフィスアワーについては授業で説明する。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割 コード	0113711	講義名	ロシア・旧ソ連法	単位数	2
担当教員	渋谷 謙次郎 講師			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 本講義は、帝政ロシア、ソ連、ソ連解体後の現代ロシアという時代区分にしたがって、3部構成でロシア法の歴史を概観する。帝政ロシア法については、狭義の「法」のみならず、ロシア史の基本に則してロシア国家と法・社会の関連についてマクロに把握することを目指す。ソビエト法については、我々が通常理解している近代法の仕組との違いや、「マルクス主義法理論」や「社会主義法」の歴史的意味合いをも再検討する。現代ロシア法については、立憲主義と法治国家形成途上の困難な問題に焦点を当てる。</p> <p>それぞれの時代区分における体制の存立根拠や法制度は大きく異なるが、例えば法文化論的なアプローチをとるならば、ロシア国家と法との関係について時代を超えて共通した性格も現れてくる。以上のように、本講義では、多くの人にとって比較的未知（あるいは無関心）の領域に属するロシアの国家と社会への関心を深めるための手引きとしてのロシア法の講義を行なう。</p>					
<p>授業計画 以下のテーマを順次とりあげていく予定。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ロシア国家の沿革 2. ロシアの近代化と法制度改革（19世紀） 3. 立憲君主制と議会制（20世紀初頭） 4. ロシア革命と法 5. ソビエト憲法とは 6. ソビエト民法とソビエト刑法の特徴 7. 裁判と検察 8. スターリン批判とソビエト法改革 9. 戦後ソビエト法秩序 10. ペレストロイカと法 11. 現代ロシアにおける権力分立 12. 現代ロシアにおける立憲政治 13. 現代ロシアにおける司法制度改革 14. 現代ロシアにおける私有化の法的諸問題 15. 法文化論とロシア法の歴史 					
<p>授業の方法 講義形式でおこなう。</p>					
<p>成績評価方法 授業のポイントに関する期末筆記試験による。</p>					
<p>教科書 レジュメ集および参考資料を教室で配布する。</p>					
<p>参考書 比較的近年書かれた概説書としては、小森田秋夫編『現代ロシア法』（東京大学出版会、2003年）。その他、講義中に照会する。</p>					
<p>履修上の注意・その他 専門的な予備知識は特に必要としないが、外国法という性格上、高校時代の世界史程度の教養があれば、理解はより進むであろう。この機会にロシアという国に対する関心を深めたい人を歓迎する。また、単に外国の法制度の知識を得るのみならず、専制政治や革命、体制変動、市場経済化、民主主義と権威主義などの歴史と社会のダイナミクスとの関連で、ロシアにおける法の役割や位置付けの変遷を理解することになる。</p>					
<p>関連ホームページ http://ruseel.world.coocan.jp/（小森田秋夫教授・元東大社研所長によるロシア・東欧法のページ）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割 コード	0113712	講義名	イスラーム法	単位数	2
担当教員	両角 吉晃 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 イスラームにはシャリーアないしフィクフという名称で呼ばれている規範の体系があり、これは通常、イスラーム法と理解されている。イスラーム法はイスラームの中で重要な役割を果たしており、その知識はイスラーム理解に不可欠ともいわれる。本講義は、イスラーム法の特徴や成立過程、具体的な準則の内容を概観することにより、イスラーム法に関連する諸事象を理解するために最小限必要な視点を提供することを目標とする。</p> <p>授業計画 講義の前半においては、イスラーム法が成立するに至った経緯とその後の発展について概観する。具体的には、法源、法学派の成立、法解釈方法論、近現代の中東地域における西洋法継受等、イスラーム法の歴史に関する主要な論点をめぐるこれまでの学説を紹介する。 後半では、主に「売買」をはじめとする財産取引に関する諸準則を取り上げ、その内容について解説を行い、イスラーム法が持つ特徴について検討を行う。</p> <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 教科書に該当する文献はない。</p> <p>参考書 参考文献の詳細については講義の際に指示する。 前半部分での講義内容の概略については、 両角吉晃「イスラーム法とはいかなる法か（1）—アッラー—預言者／法学者—信徒」（「法学教室」第334号（2008年7月）所収）および 両角吉晃「イスラーム法とはいかなる法か（2）—イスラーム法と国家法」（「法学教室」第335号（2008年8月）所収） を参照されたい。また、近現代における西洋法継受およびイスラーム法に関連する文献として、 両角吉晃「エジプト民法典小史」（http://www.j.u-tokyo.ac.jp/sl-lr/02/papers/v02part11.pdf） を参照。 後半の各論についての参考文献としては、 両角吉晃『イスラーム法における信用と「利息」禁止』（羽鳥書店、2011年）がある。</p> <p>履修上の注意・その他 次年度も開講（当年度とほぼ同じ内容）。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0113721	講義名	法哲学	単位数	4	
担当教員	井上 達夫 教授			配当 学期	8	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 法哲学者を「気楽な方法論屋さん」とみなす人々が少なくないが、私見によれば、これは偏見である。法哲学は法学の他の諸分野のための「方法論」ではなく、法現象の根底にある本物の問題との格闘であることを示すのが、この講義の目的である。従って、所謂法学方法論は扱わず、法曹であれ素人であれ、法に関わる（あるいは、巻き込まれる）人々すべてを悩ませ続けてきたアポリアの解明を試みる。</p> <p>授業計画 法哲学の次の二大問題領域にまたがった講義を行う。</p> <p>I 正義論 法の正当化や批判の根拠にしてその内在的理念でもある正義という価値理念について、理解の深化をめざす。独善的な絶対主義と白けた相対主義との、不毛な二項対立を超えたりべラルな正義論の可能性を模索するとともに、正義の諸構想の対立に通底する共通の正義概念の意義の解明に重点を置き、それに基づいて対立 競合する正義諸構想の比較査定を行う。</p> <p>II 法概念論 「法とは一体何だろうか」という哲学的な問いを、哲学などとは一生無関係でありたいと願う人々にさえ「強いる」ような問題複合を、共に考えたい。</p> <p>「正義への企てとしての法」という法概念に立脚して、法の規範性、法と道德、法の支配、遵法義務の根拠など古典的な問題に新たな視角から照明を当てる。</p> <p>授業の方法 授業進行の仕方としては、I「正義論」とII「法概念論」は別立てでは論ぜず、Iの諸問題の説明の中にIIの諸問題の考察が織り込まれる形で講義を展開する。具体的な授業展開の順序は開講時に配布する資料で示す。 一つのトピックを説明した後で、適宜質疑応答時間を設ける。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 井上達夫『法という企て』東京大学出版会2003年</p> <p>参考書 井上達夫『共生の作法』創文社1986年 その他、参考文献表を開講時配布資料に掲げる。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割コード	0113722	講義名	法と経済学	単位数	2
担当教員	太田 勝造 教授、藤谷 武史 講師、南 繁樹 講師			配当学期	8
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>法規範・法制度・法現象の分析と評価のために、理論構築・仮説導出・仮説検証をミクロ経済学やゲーム論、統計学などを応用して行う学際的研究方法が「法と経済学(law & economics)」である。このように法と経済学は研究パラダイム（方法論）であり、特定の価値判断に立脚する「もう一つの法解釈学説」であるというような誤解をしてはならない。また、経済学やゲーム論を「合理人の経済活動を探求する学問」であるというような誤解をしてはならない。</p> <p>法と経済学が準拠する経済学自体の発展にともなう分析道具の進化の影響を受けて、法と経済学の対象領域も、不法行為法や契約法、所有権法、会社法、競争法などから、家族法、消費者法、知的財産権法、情報法、訴訟法、紛争処理法、国際私法、国際法、刑事法などへと広がって来ている。また、エイジェントについても不完備情報や限定合理性、バイアスなどを組み込んだ集団現象を分析できるようになっている。</p> <p>参加者には、法を用いて社会をよりよくしたいという法政策的認識関心と、事実と証拠に基づいて(evidence-based)議論しようとする着実性と、法解釈学から見れば新奇な分析方法や結論をも理解する柔軟な分析力だけがあればよい。</p> <p>授業計画</p> <p>担当教員三名が、役割分担をして、講義形式で授業を進める。本講義では、法の分野の学際的研究パラダイムである法と経済学の方法論的基礎と、各法領域におけるその基礎的な成果とを参加者に理解してもらうことを目的とする。</p> <p>まず、分析ツールとしてのミクロ経済学とゲーム論の基礎の解説を行い、民事法を中心に法と経済学の理論的分析を行う。次いで、各論として具体的な法分野（会社法や公法、司法手続きなど）を幾つか採り上げて法と経済学による再構築を行う。</p> <p>授業の方法</p> <p>講義（パワーポイント等を使用する場合がある）</p> <p>成績評価方法</p> <p>筆記試験による。</p> <p>教科書</p> <p>追って指示する。 一部教材・参考資料は、PDFファイル等にしてホームページ（http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/）で配布する。</p> <p>参考書</p> <p>シャベル（田中・飯田訳）『法と経済学』（日本経済新聞社、2010年） 中林・石黒『比較制度分析・入門』（有斐閣、2010年） 草野（他）『M&A法 講義』（商事法務、2009年） 矢野『ミクロ経済学の基礎』（岩波書店、2001年） 福井『法と経済学』（日本評論社、2007年）など。</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>数学や経済学についての素養は特に必要ではない。 伝統的な法解釈学に対して盲従することなく、自由な批判精神で学問をする意欲さえあればよい。</p> <p>関連ホームページ</p> <p>http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0113731	講義名	法社会学	単位数	4
担当教員	フット ダニエル 教授			配当学期	3
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>現代日本の法制度と法をめぐる社会現象等について、社会科学的方法を用いて探求する。実定法の解釈学とは異なり、法制度が社会においてどのような実際の働きをしているのか、していないのか、法をめぐる社会現象はどのようなメカニズムとダイナミクスで説明されるのか、という視角から分析する。法解釈学のように、法はいかにあるべきか、という規範的な分析や政策的提言を行うことよりも、法と社会とはいかなる相互作用をするものなのか、についての実証的分析や理論的考察を行うことをその中心的課題とする。</p> <p>人間行動とその相互作用が、いかにして秩序を生み出し社会制度を構築したりするのか、その際に規範や法はいかなる役割を果たしているのか、を認識するためには社会行為とその相互作用についての理論が必要である。このような社会科学的方法によって提示される諸仮説について、社会の現実とつき合わせて「ほんとうのところはどうなのか」を検証して行く学問が法社会学である。</p> <p>法とは、あるべき社会についての理想像を示すものであるとともに、その理想へ至るための道筋を示し、理想を実現するための道具ともなるものである。人間心理と人間行動、そして社会事象についての正しい認識を踏まえなければ、その理想を実現することはできない。このような事実についての客観的認識を提供することにより、法社会学は、法が理想実現のためのより良い道具となるための条件を明らかにするものともなりうる。このことは、法制度の改善のための事実的基礎を提供することも法社会学の役割のひとつであることを意味する。</p> <p>講義では、法社会学の諸理論、諸方法、諸成果を説明して行く。法意識・法文化、法律家（弁護士、裁判官、検察官など）、司法制度・裁判制度、裁判外紛争解決制度（仲裁、調停、苦情処理など）、法秩序、社会変動、などに興味を持っている学生の聴講を期待している。</p> <p>授業計画</p> <p>以下のようなテーマを取り上げる予定である。その他のテーマを追加する場合がある。順番が変わる場合もある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法社会学への紹介 2. 古典的法社会学理論①：エールリッヒ 3. エールリッヒの現代的意義 4. 古典的法社会学理論②：パウンド 5. 古典的法社会学理論③：リーガル・リアリスト 6. パウンドとリーガル・リアリストの現代的意義： 裁判制度改革を中心に 7. 古典的法社会学理論④：デュルケム 8. デュルケムの現代的意義 9. 古典的法社会学理論⑤：ヴェーバー 10. ヴェーバーの現代的意義 11. 古典的法社会学理論⑥：パーソンズ 12. ゲーム理論 13. 古典的法社会学理論⑦：ハートおよび⑧ノネ&セルズニック 14. 法と社会心理学 15. 経験的法社会学の研究① 16. 経験的法社会学の研究② 17. 弁護士業務の実体および刑事弁護制度：質問票調査の利用 18. 日本人の法意識① 19. 日本人の法意識② 20. 日本人の法意識③：日米中三ヶ国法意識調査を中心として 21. 日本の法曹① 22. 日本の法曹② 23. 紛争行動・紛争解決 24. 社会と法の相互作用 25. 日本の行政文化 26. 日本の刑事制度の特徴 <p>授業の方法 講義による</p> <p>成績評価方法 定期試験による</p> <p>教科書 教材は随時指示する</p> <p>参考書 準教科書： ①太田・フット・濱野・村山編『法社会学の新世代』（有斐閣、2009年）、②六本佳平『法社会学』（有斐閣）、③ダニエル・H・フット『裁判と社会：司法の「常識」再考』（NTT出版、2006年）、④フット『名もない顔もない司法：日本の裁判は変わるのか』（NTT出版、2007年） その他の参考書： 太田勝造『法律』（東大出版会）、太田（偏）『チャレンジする東大法科大学院生』（商事法務）、ポスター『法と社会規範』（木鐸社）、村山・濱野『法社会学』（有斐閣）、和田『法社会学』（法律文化社）、棚瀬（編）『現代法社会学入門』（法律文化社）、川島『日本人の法意識』（岩波書店）</p> <p>関連ホームページ http://www.foote.j.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113801	講義名	金融論	単位数	4	
担当教員	福田 慎一 講師			配当 学期	7	
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 本講義では、標準的な経済理論（マクロ経済学、ミクロ経済学）を応用することによって、市場経済における金融の役割を明らかにすることを目的としている。具体的には、 (1) 金融機関の存在理由とその機能、 (2) 日本の金融制度の変遷、 (3) マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、 (4) 金融政策の機能と限界、 (5) 金融市場における価格メカニズムの役割、 (6) 資産価格の決定メカニズム、 などを主要なテーマとして、それらに関連した基本問題に関するレクチャーを行う。</p> <p>授業計画 以下の講義を順次行う。 (1) 金融市場の資金の流れ、 (2) 貯蓄と投資、 (3) 金融機関の存在理由とその機能、 (4) 金融市場における価格メカニズムの役割、 (5) 資産価格の決定メカニズムとバブル、 (6) 日本の金融制度の変遷、 (7) マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、 (8) 金融政策の機能と限界、 など。</p> <p>授業の方法 金融論について、学部レベルの講義を行う。</p> <p>成績評価方法 期末試験および宿題の提出による</p> <p>教科書 福田慎一『金融論』有斐閣。</p> <p>参考書 参考文献： (1) 福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門（第4版）』有斐閣。 (2) 福田慎一・照山博司『演習式 マクロ経済学・入門』有斐閣。 講義では、これらの2冊のいくつかの章をそれぞれ準教科書として用いる。</p> <p>履修上の注意・その他 マクロ経済学、ミクロ経済学、および統計学の必要最低限の知識が前提となる。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択必修

時間割 コード	0113821	講義名	労働経済	単位数	4	
担当教員	佐口 和郎 講師			配当 学期	6	
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 本講義では、労働経済に関わる現象を幅広く取り上げ、それらについて主に新・旧制度学派の理論を軸に解説する。 具体的対象としては、雇用システム・雇用政策だけでなく、それらと生活保障に関わる諸制度との関連にも留意する。 そのうえで、講義全体を通して、雇用システムについてのgradual transformationの時代としての「現代」の位置を浮き彫りにしていく。</p> <p>授業計画 Ⅰ、雇用制度・賃金制度の原理、20世紀の雇用制度・賃金制度を扱う。 Ⅱ、Ⅰと国際比較をふまえて析出された「日本的雇用システム」の諸要素を扱う。 Ⅲ、日本の雇用政策を社会保障政策との関連を含めて扱う。 Ⅳ、全体の総括を行う。</p> <p>授業の方法 毎回レジュメを配布し、それに基づいて講義を行う。 2回程度の小テストを予定している。 小テスト、單元ごとの練習問題の解説を行い、講義の理解を高める。</p> <p>成績評価方法 定期試験の結果による。 ただし、2回程度の小テストの結果も何らかの仕方で反映させる。反映の仕方は、講義の中で説明する。</p> <p>教科書 特にないが、講義の冒頭で参考となる「教科書」をいくつか紹介する。</p> <p>参考書 各單元ごとに、参考文献リストを配布する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0113831	講義名	国際経済論	単位数	4
担当教員	竹野内 真樹 講師			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 本講義では、国際経済学における基本的諸概念及び諸理論について解説するとともに、世界経済の構造と動態を、先進諸国と低開発諸国との間の国際分業関係を中心に検討する。</p> <p>授業計画 講義の前半（第2～4章）では、商品、資本（主に直接投資）、労働力の国際移動について取り上げ、それらの移動のメカニズムを明らかにした諸理論を紹介する。そして後半（第5，6章）では、前半で検討した諸理論をふまえて、商品、資本、労働力の移動によって形成される国際分業の基本構造について明らかにする。具体的な章別編成はほぼ以下のとおりである。</p> <p>第1章 国際経済学の対象と方法</p> <p>第2章 貿易 貿易理論の出発点になったリカードの「比較生産費説」についてまず説明し、さらに、その後に展開された主要な諸理論の基本的枠組について検討する。</p> <p>第3章 多国籍企業 多国籍企業の基本的特徴を簡単に明らかにした上で、1) 企業はなぜ多国籍化するのか、2) 多国籍企業と「国民経済」との関係はどのようなものか、をめぐって展開されたいくつかの考え方を紹介する。</p> <p>第4章 国際労働力移動 現代は「移民の時代」ともいわれ、労働力の国際移動が注目されているが、じつは過去数百年間、労働力はさまざまな形態をとって国際間を移動してきた（例えば、奴隷貿易による強制移住、植民移民など）。国際労働力移動の諸形態と、そのメカニズムを明らかにした諸理論について検討する。</p> <p>第5章 古典的国際分業 長期にわたって、先進諸国と低開発諸国との間の分業は、先進国/工業製品輸出＝低開発国/第一次産品輸出という形態をとっていた。この国際分業構造が、従来どのような視点から理論的に把握されてきたかを、古典派経済学から従属学派までについてみる。</p> <p>第6章 新しい国際分業 20世紀末より、低開発諸国からの輸出において、工業製品が過半を占めるようになっており、古典的国際分業にとってかわって（あるいはそれと並行して）、先進国/工業製品輸出＝低開発国/工業製品輸出という新たな分業関係が展開している。そしてそれは、低開発諸国の輸出品目の単なる転換ということだけにとどまらず、世界経済のさまざまな領域における根本的変化をも示している。現在の世界経済の基本構造を、この観点から明らかにするのが、本章の課題である。</p> <p>授業の方法 参加者が多数にのぼると予想されるので、いわゆる大教室スタイルの授業を行わざるをえないと思う。授業を効率よく進めるために、統計、資料、レジメ等をなるべく配布する予定である。</p> <p>成績評価方法 成績は期末試験による。ただし状況によっては、小テストなどをあわせて課すこともある。</p> <p>参考書 各章の冒頭で参考文献リストを配布する予定である。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113841	講義名	経営管理	単位数	4
担当教員	藤本 隆宏 講師			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>この授業では、人々が、企業の中で、社会が必要とする活動を計画し、実行し、管理し、改善するとはどういうことであるか、すなわち「経営管理」を勉強します。「経営管理」は、企業活動のあらゆる分野に適用できる概念ですが、この授業では、そうした活動の中でも、もっとも基幹的なものの一つである、工場や技術センターにおける生産活動および製品開発活動に焦点を絞ります。つまり、この授業では、「生産管理」と「技術管理」に領域を絞って、経営管理を勉強します。言い換えれば、「モノづくりの経営学」の授業です。</p> <p>私は、21世紀の企業や政府などを支えていく人材は、技術屋さん（理系）と1対1で話のできる事務屋さん（文系）、および、企業を経営するということの意味を理解する技術屋さん（理系）であるべきと考えます。この授業は、こうしたタイプの人材にとって必要な基本動作と思考法を受講者の皆さんに習得してもらうための入門編です。</p> <p>主な授業内容は以下の通りです。全体は4部構成です。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 製造企業の経営管理概論：製造企業とは何か、開発と生産のプロセス分析とその事例、製品と工程の分析、生産システムの歴史； (2) 競争力の源泉とその管理・改善：競争力の諸要素；製造コストと生産性の管理・改善（原価管理、生産性測定、総要素生産性、学習効果、改善活動とインダストリアルエンジニアリング）、工程管理と工程改善（納期の概念、日程計画、資材計画、納期改善と在庫管理、かんばんシステム）、品質とその管理（品質の概念、検査、品質作り込み、統計的品質管理、全社的品質管理、ISO9000）、フレキシビリティ（フレキシビリティの概念、部品共通化、工程汎用化）； (3) 生産要素の管理・改善：工場の人事・労務管理、設備管理と自動化・生産技術、購買管理とサプライヤーシステム、生産戦略； (4) 製品開発のプロセスと組織：製品開発のプロセス・組織・パフォーマンス、開発期間とその管理・改善、開發生産性とその管理・改善、総合商品力と開発の組織・プロセス、まとめ。 <p>授業計画</p> <p>講義目標・概要を見よ。</p> <p>授業の方法</p> <p>通常の講義方式だが、5回を目安に、授業中に抜き打ち小テストを行う。いつ行うかは全くわからない。小テストは各20分程度が目安である。授業はスクリーンとプロジェクターを用いて行うが、そのスライドは配布資料として毎回配る。</p> <p>成績評価方法</p> <p>5回の小テストは各10点の配点で、うち、ベスト4回の点数合計を、期末試験前の持ち点とする。全体の成績評価は、期末試験60点配点、小テスト40点配点の合計とする。</p> <p>教科書</p> <p>藤本隆宏『生産マネジメント入門（I）』『生産マネジメント入門（II）』日本経済新聞社</p> <p>参考書</p> <p>特になし</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>駒場専門科目『経営』を受講していることが望ましい。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113851	講義名	会計学	単位数	2	
担当教員	齋藤 真哉 講師			配当 学期	5	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 本講義の目標は、企業の利害関係者に対して行われる財務情報の開示・報告にかかわる会計の領域について、現行制度の基礎となる考え方がいかなるものであるのかを検討することである。受講者には、会計に関する基礎的な諸概念や計算構造を理解し、財務情報を開示・報告することの意味を検討していただきたい。 また企業による財務情報の開示・報告は、主として財務諸表により行われている。そこで主として財務諸表がいかなる計算構造に基づいて作成されるのかについて焦点を当てることとする。財務諸表作成のための会計諸基準が多く公表されているが、それらを個々に検討するというよりかはむしろ、それらの共通基盤となっている会計思考・考え方を中心的に取り上げる。</p> <p>授業計画 概ね次の順序で進める予定である。 Ⅰ. 企業会計の基礎概念（企業会計の概要、企業会計の前提と会計主体、複式簿記の構造と会計上の諸概念、企業会計の二元的構造） Ⅱ. 会計制度（法的規制、会計基準） Ⅲ. 損益計算論（収益の計算基準、費用の計算基準） Ⅳ. 貸借対照表論（資産、負債、純資産の計算基準） Ⅴ. 財務諸表（個別財務諸表、連結財務諸表）</p> <p>授業の方法 配布するプリントを中心に進める。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 特に使用しない。</p> <p>参考書 齋藤静樹『企業会計とディスクロージャー 第4版』東京大学出版会、2010年。 伊藤邦雄『ゼミナール 現代会計入門 第9版』日本経済新聞社、2012年。 その他、必要に応じて授業中に紹介する。</p> <p>履修上の注意・その他 履修要件：事前に受講すべき講義は、特になし。 到達目標等：近年、企業をめぐる裁判においても、会計処理の適正性や妥当性が問題となることが増えているように思われる。企業の経済活動等のグローバル化に伴って、現在日本では、国内の環境制約のみにのみ基づいて会計制度を構築することができなくなっている。本講義における検討を通して、単に会計に関する知識のみならず、今後生じるであろう新たな会計問題にも対処しうる能力（問題解決能力）を修得してもらえることを期待している。</p> <p>関連ホームページ https://www.asb.or.jp/asb/top.do</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0113861	講義名	統計学	単位数	4	
担当教員	國友 直人 講師			配当 学期	4	
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 現代では統計学は経済学・経営学・行政学・政治学・経済史学などの社会科学の諸分野をはじめ、自然科学・工学・医学など多くの諸科学で応用されている。特にこれから経済学とその周辺領域に関連する専門分野を勉強しようとする学生諸君にとっては、統計学の知識と発想は重要であり必要不可欠と云ってもよい。また、情報化社会などと呼ばれているなかで、政府統計データを作成・公表している政府当局、製造業をはじめ銀行業・保険業・証券業など金融などの実社会の分野においても"不確実性"を正面から扱う研究分野としての統計学の必要性が高まっている。 この講義では受講者が経済学とその周辺領域に関連する専門分野に関心があることを考慮して、関連する諸分野への応用を意識しながら、統計学の基礎的問題とその応用上の問題を扱う。</p> <p>授業計画 講義内容としては、統計学の技術的側面（記述統計と数理統計）の解説を主としつつ、必要に応じて統計資料等の見方（経済統計・政府統計）や関連する問題についても言及する。具体的な講義内容としては次のような諸問題を扱う予定である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 記述統計・経済統計の基礎 2. 初等確率論 3. 統計的推測の基礎 4. 計量分析入門 <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 単位取得には数回の課題の提出（比重は20パーセント程度であるが単純な線形加算方式としない予定）と最終試験での可以上の成績が必要条件となる。</p> <p>教科書 特定の教科書は指定せず必要な資料は個人ホームページ上に掲載する予定。</p> <p>参考書 統計学入門については、森棟公夫他「統計学」有斐閣、経済データへの入門については、廣松毅他「経済統計」新世社、数理統計の理論について興味のある諸君には、竹村彰通「現代数理統計学」創文社、などを参考書として挙げておく。</p> <p>関連ホームページ http://www.kunitomo.e.u-tokyo.ac.jp/index-j.html</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択	

時間割 コード	0113941	講義名	消費者法	単位数	2
担当教員	道垣内 弘人 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 民法などの法律の基本的理解を踏まえ、消費者を一方当事者とする市場の規律を考える。</p> <p>授業計画 第1回 消費者問題と消費者法（1） 第2回 消費者問題と消費者法（2） 第3回 契約締結過程の規律（1） 第4回 契約締結過程の規律（2） 第5回 契約締結過程の規律（3） 第6回 契約内容の規律（1） 第7回 契約内容の規律（2） 第8回 契約内容の規律（3） 第9回 消費者被害の救済（1） 第10回 消費者被害の救済（2） 第11回 消費者被害の救済（3） 第12回 いくつかのトピック（1） 第13回 いくつかのトピック（2） 第14回 まとめ</p> <p>授業の方法 講義形式を中心とするが、適宜、基本知識の確認等のために質問をすることがある。</p> <p>成績評価方法 筆記試験</p> <p>教科書 とくに定めなかつもりであり、適宜、参考文献等を摘示する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割 コード	0113943	講義名	社会保障法	単位数	2
担当教員	岩村 正彦 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 わが国の社会保障法の概要を理解することを目的とする。 広範な社会保障法の全体を限られた時間の中で扱うことはできないので、講義の範囲は自ずと限らざるをえない。社会保障法の中でも主要な部門である、医療保険法(健康保険、国民健康保険等)、年金保険法(基礎年金、厚生年金保険等)、社会福祉サービス法(介護保険法を含む)等の全体を、後記授業計画で示す方法で概観する予定である。</p> <p>授業計画 ライフコースの展開に応じた社会保障法上の権利義務の様相を、大学卒業・就職の時点をスタートに、結婚、育児、転職、失業といった順で概説する。</p> <p>授業の方法 講義形式である。</p> <p>成績評価方法 定期試験(筆記試験)による。</p> <p>教科書 岩村・菊池・嵩編『目で見ると社会保障法教材(第4版)』(2007年、有斐閣) 西村・岩村編『社会保障判例100選(第4版)』(2008年、有斐閣)</p> <p>参考書 西村健一郎『社会保障法』(2003年、有斐閣) 西村健一郎『社会保障法入門(補訂版)』(2010年、有斐閣) 菊池馨実他『社会保障法』(2009年、アルマシリーズ・第4版)(有斐閣)(改版予定)</p> <p>履修上の注意・その他 少なくとも法学部3年生までの法学の素養を持つことを前提とする授業であり、いわゆる「社会保障論」の授業ではないので、他学部聴講の学生は留意すること。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113961	講義名	特別講義 医事法	単位数	2
担当教員	樋口 範雄 教授、児玉 安司 特任教授、レフラー ロバート講師			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 医療と法の基本を学びます。ただし、今回は、アメリカの医事法専門家レフラー教授にも参加してもらえるので、一部を英語で行います。日本の医事法を英語で表現し、それについて比較法的コメントもするという授業になります。半分以上は日本語になるでしょうが（レフラー教授は日本語も堪能で、日本人並みです）</p> <p>授業計画 テキストが12章あるのでその課題を1つずつ対象とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医師患者関係 2 倫理委員会 3 医師の資格と処分 4 医師の応招義務 5 医師法20条と対面診療 6 医行為独占 医師法17条 7 医療事故と刑事司法 医師法21条 8 医師の守秘義務 9 個人情報保護法と医療 10 救急車と正義 11 看護師の良心と法 12 医療過誤訴訟（1） 13 医療過誤訴訟（2） <p>授業の方法 初めにそれぞれの章について、英語での要約を行い、レフラー教授のコメント、さらに児玉教授のコメントと続きます。このどこかの時点で日本語も混じります。その後は、参加者を含めた議論を行います。</p> <p>成績評価方法 試験による（平常点も加味する）</p> <p>教科書 樋口範雄「医療と法を考える—救急車と正義」（有斐閣・2007年）</p> <p>履修上の注意・その他 英語が不得手な人にも是非参加していただきたいと考えています。そういう思い込みを払拭するいい機会でしょうから。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0113962	講義名	特別講義 Introduction to Japanese law in English	単位数	2	
担当教員	樋口 範雄 教授、佐藤 智晶 特任講師			配当 学期	7	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>授業の目標・概要 This course is aiming at explaining the basics of Japanese law in English. The text book is edited by three most famous lawyers in the United States, who teach Japanese law. The book includes English translation of Japanese statutes as well as judicial decisions. To read and understand is the first stage, and then to try to summarize in English on each topic of laws, that is the aim of this course.</p> <p>授業計画 The casebook consists of 11 chapters. In each class, participants are expected to read one chapter in advance to discuss about its content in the class. After finishing the book, every participant will be able to express some parts of Japanese law in English.</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 Introduction 2 Legal services 3 dispute resolution 4 constitutional law 5 contracts 6 torts 7 property 8 criminal law 9 family law 10 employment law 11 corporate law <p>授業の方法 A Casebook is used for this course, which means the class includes some factors of case method. Participants are expected to read each chapter of the book and will be asked some questions on it.</p> <p>成績評価方法 Participants are graded by a regular exam in English. At the exam, English dictionaries and other materials could be brought in. In other words, the exam is done in an open-book type.</p> <p>教科書 Curtis Milhaupt, Mark Ramseyer & Mark West, The Japanese Legal System, Foundation Press, 2nd edition, 2012</p> <p>履修上の注意・その他 This course is intended for ordinary students, meaning not those who are cable of English. Everyone is at first a beginner of anything. So, take it easy to take part in this course.</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0113963	講義名	特別講義 国際紛争研究	単位数	2
担当教員	藤原 帰一 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 What is an international conflict? Will it be possible to discuss the origins of international conflicts in more general and abstract ways, or would it be the case that each conflicts are so distinct in nature that rule out theoretical abstraction? Those are the basic topics that I aim to cover in this course.</p> <p>International conflicts encompass a wide terrain; here I will focus on what has come to be called the new kind of wars, those in which cultural symbols and identity play out in the development of violent conflicts, as opposed to the more traditional kind of warfare based on the acquisition of secular interests.</p> <p>授業計画 1. Orientation 2. The End of the Cold War and International Conflicts 3. The Security Dilemma Revisited 4. Why go to war? 5. New Wars and Old Wars 6. Ethnicity, Religion, and National Identities 7. Failed States 8. Does Intervention Work? 9. The Constructivist Challenge 10. Interdependence and International Conflicts 11. Is Democracy the Answer? 12. In Search of International Institutions 13. Conditions for Peace</p> <p>授業の方法 The whole course will be given in English: the materials are in English, the lectures as well as instructions will all be given in English, and you will answer my quiz in English. I look forward to your active participation in class, which will compose a very important part of my grading. The reading materials will be announced in class, and students must download them by themselves.</p> <p>成績評価方法 Your contributions in class will be essential, providing 40% of evaluation. There will be a written examination at the end of the semester, which will be the basis for 60% of evaluation.</p> <p>教科書 Reading materials will be given in class, which students must download by themselves.</p> <p>参考書 None.</p> <p>履修上の注意・その他 Please be advised that the course, including the final examination, will be given in English. Those who cannot take the final examination, scheduled to be held in September, must ask the instructor for alternate ways of evaluation.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0113964	講義名	特別講義 現代中国の政治	単位数	2
担当教員	高原 明生 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 この講義は、建国以来、今日にいたるまでの中華人民共和国の政治と外交を主な対象とする。実質的な一党独裁を続ける中国共産党の思想、組織、政策、行動様式などが、如何に変化してきたか、あるいは変化しないままできたか、ということが中心問題である。当然ながら、その変化は国際環境の影響を受けている。 日本やアジアのみならず、世界にとって、中国の重要性がさまざまな意味でますます大きくなることは間違いない。中国に関して、しっかりとした根拠に基づき、理性的に議論することが肝要であるが、中国政治は複雑かつはなはだ不透明である。それについて学び、理解することは難しいが、面白い。</p> <p>授業計画 1. 中国政治について学ぶ上での留意点（「第二次天安門事件」を例として） 2. 毛沢東時代の政治課題と政治過程／「毛沢東思想」と共産党組織／移行経済の政治学／地方制度と中央-地方関係／社会主義市場経済／経済成長と社会変動／政治改革／ナショナリズム 3. 毛沢東時代の外交・安全保障／鄧小平時代の外交・安全保障／江沢民時代の外交・安全保障／中米関係と日中関係 4. 台湾</p> <p>授業の方法 講義。ビデオを適宜使用する。</p> <p>成績評価方法 筆記試験</p> <p>教科書 参考文献は適宜授業の中で紹介する。</p> <p>関連ホームページ http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/courses/index.htm</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113965	講義名	特別講義 国際政治経済論	単位数	2
担当教員	飯田 敬輔 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 国際政治経済論は国際政治と国際経済は相互にどのように関係しあっているのかを理論的かつ体系的に解明することを目標とする。理論的枠組みとしては、現在の国際関係理論の主要理論であるリアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムを中心に考察する。応用分野としては、通商、通貨、金融、開発などのほか、環境問題も扱う。</p> <p>授業計画 1. 理論編 リアリズム リベラリズム マルクス主義 コンストラクティビズム 2. 応用編 通商政策 通商制度 通貨 国際金融 開発 国際環境問題 グローバル化</p> <p>授業の方法 講義を主体とするが、学生による模擬交渉なども行う。またリーディングに関するレポートも課す。</p> <p>成績評価方法 平常点：20点 定期試験：80点</p> <p>教科書 飯田敬輔著『国際政治経済』</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割 コード	0113966	講義名	特別講義 都市行政学	単位数	2
担当教員	金井 利之 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 本講義では、現代日本の自治体行政に関して、実際の制度と運用に即して概説する。本年度は、制度、環境、政策、管理の各側面から、網羅的に概説することとした。 なお、行政学各論としての性格から、都市政治・自治体政治に関することは、基本的には本講義の対象外であるが、政治行政の密接な関係から、必要なときには解説することもある。また、自治体政府相互の関係、あるいは、自治体政府と全国政府の関係は、政府間関係論の領域かもしれないが、必要な範囲で、本講義でも言及することはある。</p> <p>授業計画 講義の主要項目は、現時点では、以下のようなテーマを採りあげてを構想しているが、適宜変更があり得る。 序章 東京市政論 第1章 制度 ①広域・基礎制度 ②政府制度 ③区域制度 第2章 環境 ①政治 ②行政 ③社会経済 ④人口 第3章 政策 ①総合計画 ②政策法務 ③都市開発 第4章 管理 ①組織 ②予算 ③人事 終章</p> <p>授業の方法 講義形式</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 磯崎初仁・伊藤正次・金井利之『改訂版 ホーンブック地方自治』、北樹出版、2011年</p> <p>関連ホームページ 各自治体の公式ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0113967	講義名	特別講義 現代ドイツの政治	単位数	2
担当教員	平島 健司 講師			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 ドイツ連邦共和国の政治と政策を読み解く。第2次世界大戦後の占領期、60年代後半の大連合政権期などの歴史的画期に留意しつつ、段階的に形成されてきた 現代ドイツの政治構造を多面的に理解することが目的である。また、冷戦の終焉、国家統一、グローバル化と欧州統合の進展の中で変貌を続ける政治構造を具体的な政策領域に即して考える。</p> <p>授業計画 おおむね、次のような構成を予定している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 序論、 2. 「半主権国家」の歴史的前提と他国との比較、 3. 占領の時代と二つのドイツの成立、 4. 国家の基本原則と政治制度、 5. 政党と政党システム、 6. 経済体制と経済運営、 7. もう一つのドイツへの視座、 8. 国家統一の政治過程と対外関係、 9. 社会国家の変貌、 10. 移民政策と国防政策、 11. 連邦制改革、 12. 連邦憲法裁判所と政治の法化、 13. EUとドイツ、 14. まとめと展望、 <p>以上。</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 期末筆記試験による。</p> <p>教科書 講義全体に対応するものは特に指定しないが、初回に個別テーマに関するものを含めて参考文献を紹介する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択	

時間割 コード	0113968	講義名	特別講義 金融商品取引法	単位数	2
担当教員	大崎 貞和 講師			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 日本における資本市場法制の中核をなす金融商品取引法の概要を解説する。法規制の技術的側面に過度に目を奪われることなく、基本的な構造と制度の背景となっている考え方を把握することを目指す。資本市場をめぐる時事的な話題も取り上げ、現実の市場のダイナミズムを感じ取れるような講義にした</p> <p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本市場及び金融商品取引法の意義と歴史 ・ 発行開示制度 ・ 継続開示制度 ・ 不実開示責任 ・ 公開買付制度と大量保有報告制度 ・ 金融商品取引業者の業規制と行為規制 ・ 金融商品取引法の適用範囲 ・ 集団投資スキーム ・ 市場制度 ・ 不公正取引規制 ・ エンフォースメント <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 特に指定しない</p> <p>参考書 宍戸善一・大崎貞和『ゼミナール金融商品取引法』日本経済新聞出版社（2013） 山下友信・神田秀樹編『金融商品取引法概説』有斐閣（2010） 松尾直彦『金融商品取引法』商事法務（2011）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0113969	講義名	特別講義 現代南アジアの政治	単位数	2
担当教員	竹中 千春 講師			配当学期	7
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 現代南アジアの政治を考える。まず、地域大国インドを検討する。地域大国インドは、1990年代初め社会主義国家としての挫折を味わったが、その後グローバリゼーションと開発の波にのり、今やブラジル・ロシア・中国とともに、21世紀の世界経済を牽引すると言われる。そうしたインドの道のりを、19世紀からの歴史と同時代の視点を組み合わせて分析する。また、内戦・対テロ戦争・平和構築あるいは民主化を経験したネパール・スリランカ・パキスタンを、比較の視点から分析し、南アジアの地域政治を把握したい。</p> <p>授業計画 1. 具体的な授業計画は開講時に示します。 2. 4つの柱を立てて授業を進めます。 ①植民地主義とナショナリズムの歴史、 ②独立・統合・武力紛争、 ③開発と民主主義、 ④グローバリゼーションの中の南アジア 3. 南アジア全般に言及しつつ、講師の専門とするインドを中心に議論します。</p> <p>授業の方法 1. 講義式の授業です。 2. ドキュメンタリー映像など、ヴィジュアル資料も使います。 3. 可能な場合、南アジアからの講師を招いてお話を伺います。 4. なるべく討論や質疑応答の時間も取ります。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 授業時に指示します。必要な資料は配付します。</p> <p>参考書 片山裕他編『アジアの政治経済・入門（新版）』（有斐閣、2010年）； 堀本武功『インド ― グローバル化する巨象』（岩波書店、2007年）； アマルティア・セン『議論好きなインド人 ― 対話と異端の歴史が紡ぐ多文化世界』（明石書店、2008年）； ラナジット・グハ他『サバルタンの歴史：インド史の脱構築』（岩波書店、1998年）； 竹中千春『盗賊のインド史』（有志舎、2010年10月）</p> <p>履修上の注意・その他 1. 講義式の授業ですが、討論や質疑応答の時間も取るので、積極的に発言してほしいと思います。 2. 日常的に南アジアを含むアジアの政治に関心を持って学習してください。 南アジアやインドについて関心のあることがあれば、遠慮なくご相談ください。</p> <p>関連ホームページ http://www2.rikkyo.ac.jp/web/takenakac/index.html</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113970	講義名	特別講義 Human Security:Asian Perspectives	単位数	2														
担当教員	シャーニー ジョージアンドレア 講師			配当 学期	7														
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策														
<p>授業の目標・概要 Human Security represents a 'widening' (to take on non-military threats) and 'deepening' (to go beyond the nation-state) of security intended in part to cope with the problems caused by globalization. This is evident in the ground-breaking 1994 Human Development Report which helped popularize the term within the academic and policy communities. This 'broader' approach to human security was effectively eschewed by the international community in the 1990s as a 'narrower' approach was favored which attempted to 'protect' the individual from external threats to their 'physical security or safety' (Human Security Report 2005). An attempt was subsequently made to synthesize both the 'narrow' and 'broad' approaches through the establishment of the Commission on Human Security (CHS), headed by Amartya Sen and Sadako Ogata. Human Security, the authors of the Final report argued, needed to take into account 'freedom from want, freedom from fear and freedom to take action on one's own behalf' (CHS 2003). The objective of Human Security, it was argued, should be to protect 'the vital core of all human lives in ways that enhance human freedoms and human fulfillment' (CHS 2003).</p> <p>This course seeks to critically evaluate some of the tensions which lie at the 'vital core' of Human Security in an age of globalization. Students will be introduced to theoretical debates about globalization and its impact on human identity and security. Next, 'narrow' and 'broad' approaches to Human Security will be outlined and, finally students will be introduced to the central features of a 'Critical Human Security Perspective' (Shani, Sato and Pasha 2007). Students will then be expected to research and write a paper on a topic related to the course using a regional or empirical case study from the Asia-Pacific region (including Japan).</p> <p>The primary aims of the course are as follows: 1.To introduce students to theoretical debates on globalization and its impact on individual identity and security 2.To outline different and competing approaches to Human Security: "narrow", "broad" and "critical" 3.To get students to research a topic related to the course using an empirical case study from the Asia-Pacific region 4.To allow students to present or discuss their research in class. 5.To encourage students to develop their writing skills by getting them to write up their research in the form of an essay and in the final examination.</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1. Overview of the course (lecture)</td> <td>8. Human In/Security in South Asia (Lecture/Presentations)</td> </tr> <tr> <td>2. Globalization and Identity (Lecture)</td> <td>9. Human In/Security in South East Asia (Presentations/Seminar)</td> </tr> <tr> <td>3. Globalization, Peace and Conflict (Lecture)</td> <td>10.Human In/Security in the Islamic World(Presentations/Seminar)</td> </tr> <tr> <td>4. Human Security: The Narrow Approach (Lecture)</td> <td>11.Human In/Security in East Asia (Presentations/Seminar)</td> </tr> <tr> <td>5. Human Security: The Broad Approach (Lecture)</td> <td>12.Human Security in Japan After 3.11 (Presentations/Seminar)</td> </tr> <tr> <td>6. Critical Perspectives on Human Security (Lecture)</td> <td>13.Human Security: Asian Perspectives (Lecture)</td> </tr> <tr> <td>7. Human Security in Crisis? (Lecture)</td> <td>14.Final Examination TBC</td> </tr> </table> <p>授業の方法 1.Lecture (Weeks 1-8, 13) 2.Seminar-style/Student Presentations(Weeks 9-12) After a series of lectures introducing students to the main themes of the course, students are expected to focus on a particular regional case study and to present their research in class either individually or as part of a group.</p> <p>成績評価方法 1. Term Papers (30%) 2. Student Presentations(20%) 3. Final Examination (50%) All students are required to make a presentation and write brief term paper (1,500 words) on a regional case study of their choice by the final class. Those students unable to sit a final examination will need to write a longer term paper (3,000-5,000 words).</p> <p>教科書 Recommended Textbook: Giorgio Shani, Makoto Sato, and Mustapha Kamal Pasha (eds.) Protecting Human Security in a Post 9/11 World (Basingstoke: Palgrave Macmillan 2007) ISBN 023000644http://www.palgrave.com/products/title.aspx?PID=276111)</p> <p>参考書 1.David Chandler and Niklas Hynek, eds., Critical Perspectives on Human Security: Discourses of Emancipation and Regimes of Power (Abingdon: Routledge 2010) 2.Mark Duffield. Development, Security and Unending War: Governing the World of Peoples (Cambridge: Polity Press, 2007) 3.International Commission on Intervention and State Sovereignty, The Responsibility to Protect, International Development Research Center, December 2001 (Report of the Commission) 4.Yukiko Ishikawa Human Security in South East Asia (Abingdon: Routledge 2012) 5. Anthony G. McGrew and Nana Poku (eds) Globalization, Development and Human Security (Cambridge: Polity 2007). 6.Kinhide Mushakoji (ed.) Human (In) Security in the Network of Global Cities (Chubu: Centre for Human Security Studies, 2009). 7.Sadako Ogata and Amartya Sen, Human Security Now (Final Report of the Commission on Human Security) (New York: Oxford University Press, 2003). 8. Sorpong Peou(ed.) Human Security in East Asia: Challenges for Collaborative Action (Abingdon: Routledge 2012) 9.Jan Aart Scholte. Globalisation: A Critical Introduction 2/e. (Basingstoke: Palgrave 2005.) 10.Shahrbanou Tajbakhsh and Anuradha Chenoy Human Security: Concepts and Implications (London: Routledge 2008)</p> <p>履修上の注意・その他 Not necessary to buy the textbook but highly recommended. Info about the Lecturer:Dr. Giorgio Shani Senior Associate Professor of Politics and International Relations, International Christian University, http://researchers.icu.ac.jp/Profiles/6/0000527/prof_e.html</p> <p>関連ホームページ http://www.humansecurity-chs.org/finalreport/index.html</p>						1. Overview of the course (lecture)	8. Human In/Security in South Asia (Lecture/Presentations)	2. Globalization and Identity (Lecture)	9. Human In/Security in South East Asia (Presentations/Seminar)	3. Globalization, Peace and Conflict (Lecture)	10.Human In/Security in the Islamic World(Presentations/Seminar)	4. Human Security: The Narrow Approach (Lecture)	11.Human In/Security in East Asia (Presentations/Seminar)	5. Human Security: The Broad Approach (Lecture)	12.Human Security in Japan After 3.11 (Presentations/Seminar)	6. Critical Perspectives on Human Security (Lecture)	13.Human Security: Asian Perspectives (Lecture)	7. Human Security in Crisis? (Lecture)	14.Final Examination TBC
1. Overview of the course (lecture)	8. Human In/Security in South Asia (Lecture/Presentations)																		
2. Globalization and Identity (Lecture)	9. Human In/Security in South East Asia (Presentations/Seminar)																		
3. Globalization, Peace and Conflict (Lecture)	10.Human In/Security in the Islamic World(Presentations/Seminar)																		
4. Human Security: The Narrow Approach (Lecture)	11.Human In/Security in East Asia (Presentations/Seminar)																		
5. Human Security: The Broad Approach (Lecture)	12.Human Security in Japan After 3.11 (Presentations/Seminar)																		
6. Critical Perspectives on Human Security (Lecture)	13.Human Security: Asian Perspectives (Lecture)																		
7. Human Security in Crisis? (Lecture)	14.Final Examination TBC																		
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択																

時間割 コード	0113971	講義名	特別講義 Comparative Political Institutions in Asia	単位数	2	
担当教員	大森 佐和 講師			配当 学期	7	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>授業の目標・概要 This is a course to provide students with opportunities to learn political institutions. The first goal of this course is to learn the concepts and theories to compare and analyze political institutions in democracies. The second goal is to learn how democracies and non-democracies differ in various Asian country settings. For instance, we will cover topics such as presidential system versus parliamentary system, electoral rules, democracy versus non-democracy, and a variety of authoritarian institutions. How do electoral rules affect the number of political parties? Does a variety of authoritarian regimes in political institutions, one party dominance, communist regimes, and monarch system, for instance, affect policy dynamics? Not only lectures will emphasize theoretical and conceptual topics, but also various Asian countries would be used as empirical examples to show how concepts and theories can be applied to Asian cases.</p> <p>授業計画 <ul style="list-style-type: none"> . Introduction . Totalitarianism versus Authoritarianism: Cambodia (DVD) . A Variety of Authoritarian Institutions & DVD (Burma) . Theories of Democratization: Indonesia . Theories of Autocratization: Malaysia . Consolidation of Democracy: Thailand . Two Models of Democracy & Presentation 1 . Presidentialism versus Parliamentarism: Korea and Japan . Party Systems & Cabinets . Electoral Systems . Presentation 2: Party System and/or Cabinets . Issues on Bicameralism . Presentation 3: Electoral Systems . Concepts of Veto Players and Policies: Politics of Financial Reforms in Indonesia and Thailand </p> <p>授業の方法 Lectures are given in almost every week and few DVDs would be used to deepen understandings of the concepts. Lectures will emphasize theoretical and conceptual aspects, but various cases of Asian countries would be used to show empirical application of concepts.</p> <p>成績評価方法 Class Presentation 15% Two Short essays 20% x 2 =40% (4-7pp including tables and references etc., double space, times new roman, 12 font preferred,) Final Exam 35% Attendance and Class Participation 10% Short essays and final exam can be written in Japanese but presentation should be conducted in English.</p> <p>教科書 •Lijphart, Arend. 2012. Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries. New Haven: Yale University Press, 2nd Edition.</p> <p>参考書 •Gandhi, Jennifer. 2008. Political Institutions under Dictatorship. New York: Cambridge University Press. •Samuels, David J. and Matthew S. Shugart. 2010. Presidents, Parties, and Prime Ministers: How the Separation of Powers Affects Party Organization and Behavior. New York: Cambridge University Press. •Kuhonta, Erik Martinez. 2011. The Institutional Imperative: The Politics of Equitable Development in Southeast Asia. Stanford University Press. •Dayley, Robert A. and Clark D. Neher. 2013. Southeast Asia in the New International Era, 6th Edition. Boulder: Westview Press.</p> <p>履修上の注意・その他 All reading assignments would be uploaded on CFIVE. By the time of which CFIVE is ready, next week's reading materials would be distributed. Contact me via e-mail (omoris@icu.ac.jp), if you have a question.</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0113972	講義名	特別講義 Japan in Today's World	単位数	2	
担当教員	藤原 帰一 教授 他			配当 学期	7	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>授業の目標・概要 日本の政治外交について基本的な見取り図を提供することがこのコースの目的である。研究重点型大学連合(IARU)のサマープログラムの一環として開催される関係から、参加する学生は多国籍であり、そのためにこれまでとは異なった視点から日本政治を考える機会を得ることができるだろう。 The purpose of this course is to provide a basic overview of Japanese politics and foreign policy in today's world. As a summer program designed for participants from academic institutions in the International Alliance of Research Universities, the composition of students will be multinational, providing an opportunity for Japanese students to observe their surroundings from a new perspective.</p> <p>授業計画</p> <p>July 17th (Wed) Part I: Politics in Japan 9:00-10:30 Introduction Prof. Kiichi Fujiwara 10:40-12:10 Agenda Setting Prof. Kiichi Fujiwara</p> <p>July 18th (Thu) 9:00-10:30 Political Parties in Japan Prof. M. Taniguchi 10:40-12:10 Civil Service Prof. H. Shiroyama</p> <p>July 19th (Fri) 9:00-10:30 Elections Prof. H. Kawato Part II: Japan's Foreign Relations 10:40-12:10 Current state Prof. Kiichi Fujiwara</p> <p>July 22nd (Mon) Part II: Japan's Foreign Relations 9:00-10:30 US and Japan Prof. F. Kubo 10:40-12:10 China and Japan Prof. A. Takahara</p> <p>July 23rd (Tue) 9:00-10:30 Korea and Japan Prof. T. Kimiya 10:40-12:10 International Political Economy Prof. K. Iida</p> <p>July 24th (Wed) Part III: Workshops 9:00-12:10 311: Risk Management and Post Disaster Relief Coordinator: Prof. Kiichi Fujiwara</p> <p>July 25th (Thu) 9:00-12:10 Territorial Disputes and Nationalism Coordinator: Prof. Kiichi Fujiwara</p> <p>July 26th (Fri) 9:00-10:30 Wrap-up discussion Prof. Kiichi Fujiwara 10:40-12:10 In-class examination</p> <p>授業の方法 Basic readings will be announced prior to class, and the participants are expected to read them carefully. A short presentation by the instructor will be followed by class discussion.</p> <p>成績評価方法 There will be an examination to be held during the last class hours.</p> <p>教科書 To be announced.</p> <p>参考書 To be announced.</p> <p>履修上の注意・その他 This is a summer program that do not follow the regular academic calendar.</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0113981	講義名	特別講義 グローバリゼーションと法 —情報通信・知的財産権への国際的視点—	単位数	2
担当教員	石黒 一憲 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 インターネット全盛の現在、そのインターネットのそもそもの始めにあったアメリカの国家戦略から説き起こし、更に、19世紀末以来の過去と現在、そして未来の情報通信の在り方を、法と政治、経済、更に技術の総合において問うのが、本講義であり、それとの関係で、知的財産権問題についても、「なぜ独占なのか？」というそもそもの出発点から、サイバースペース上の知的財産権侵害の問題や「標準化と知的財産権」等の問題まで、広く扱う。WTOやOECDの基本的方向性への疑念、更には内外での「規制緩和・規制改革・構造改革」への原論的批判も、その視座からなされる。</p> <p>とくに、「新古典派経済学の現実世界への不当なスピルオーバー現象」については、根源的な問題を提起する。技術革新を直視せずに、何故テレコムを論じ得るのか。価格にのみ反応する、それが前提する人間像の問題性。現実から遊離するコスト計算。常にと云ってよいほど市場画定を曖昧にしたままでは始まるその「市場競争」論、等々である。</p> <p>他方、本講義では、「技術の視点」が重視される。ADSLの限界、FTTHや第3世代携帯電話の国際標準化と日本の技術力、デジタル化でも日本に後れをとるアメリカの焦りとNTTを巡る日米摩擦、等も、この視点から扱われる。J. F. ケネディが世界平和と人類の相互理解を訴えて設立された国際衛星通信組織INTELSATが、レーガン政権以降のアメリカの市場万能論（歪んだそれ）の中で、如何にして崩壊したのか、等々の「歴史の教訓」から、我々は、一体何をくみ取る「べき」なのか。——詳細な「講義概要」は、事前に法学部掲示板に掲示し、第1回目に配布する。なお、最新の動向等については、資料を随時配布する。</p> <p>授業計画 開講日に配布する詳細な「講義概要」に基づき、順次進める。</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 石黒・電子社会の法と経済（岩波・2003年）、同・世界貿易体制の法と経済（慈学社・2007年）の2冊を教科書とし、同・国境を越える知的財産（信山社・2005年）、同・法と経済（岩波・1998年）を準教科書とする。</p> <p>関連ホームページ http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/courses/index.htm</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113982	講義名	特別講義 人文主義の系譜	単位数	2
担当教員	木庭 顕 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 法学政治学の形成に深くかかわってきた人文主義の思考の軌跡を辿る。 基礎となるギリシャ・ローマの思想について簡単に確認したのち、ペトラルカ、ブルーニ、ヴァッラ以降の学問作業を現代まで追跡する。</p> <p>授業計画 初回に配布する</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 通常の筆記試験</p> <p>教科書 特になし 取り上げる古典をなるべく原典で読むこと</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0113983	講義名	特別講義 金融法	単位数	2
担当教員	神田 秀樹 教授、神作 裕之 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 この講義では、金融実務に詳しい実務家をゲストとして招いて実務の現状や実際に生起している問題点などを具体的に話してもらい、それに基づいて理論的な分析や展望などを試みる予定である。</p> <p>授業計画 以下は、おおむねの予定であり、変更があり得る。 ○金融法の範囲など——金融分野と民法・会社法との関係、銀行法・金融商品取引法等の業法（監督法）との関係、金融商品販売法など ○受信（預金・振込み）——預金関連法の全体像、預金の成立（振込み）、預金の帰属、偽造キャッシュカード問題など ○与信その1（与信実行）——与信業務（金銭消費貸借・銀行保証）（担保を含む） ○与信その2（保全・回収・担保実行）——民事保全・倒産など ○まとめと復習——ベーシックな銀行業務（受信・与信）と法的論点 ○シンジケーション——金融商品取引法、信託法、電子記録債権法など ○デリバティブ——外為法・ISDA標準契約・金融商品販売法、賭博罪との関係など ○運用商品——運用商品関連当事者と関係する法律 ○まとめと復習——発展的銀行業務（資産回転型ビジネスやデリバティブ）と法的論点 ○証券業務その1（発行・流通）——社債発行・引受業務、社債管理と発行体の破綻、その他証券流通関係 ○証券業務その2（仕組みものその1）——LBO、MBO ○証券業務その3（仕組みものその2）——流動化・証券化（信託方式、SPC方式） ○まとめと復習、全体のまとめ——証券関連業務と法的論点、全体のまとめ</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 特に使用しない。なお、参考文献については、講義の中で適宜、指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 レジュメ、資料および裁判例等を関連ホームページに掲げたURLに掲載する。</p> <p>関連ホームページ http://www.flp.j.u-tokyo.ac.jp</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0113984	講義名	特別講義 現代東南アジアの政治	単位数	2
担当教員	藤原 帰一 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要</p> <p>What is an international conflict? Will it be possible to discuss the origins of international conflicts in more general and abstract ways, or would it be the case that each conflicts are so distinct in nature that rule out theoretical abstraction? Those are the basic topics that I aim to cover in this course.</p> <p>International conflicts encompass a wide terrain; here I will focus on what has come to be called the new kind of wars, those in which cultural symbols and identity play out in the development of violent conflicts, as opposed to the more traditional kind of warfare based on the acquisition of secular interests.</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Orientation 2. The End of the Cold War and International Conflicts 3. The Security Dilemma Revisited 4. Why go to war? 5. New Wars and Old Wars 6. Ethnicity, Religion, and National Identities 7. Failed States 8. Does Intervention Work? 9. The Constructivist Challenge 10. Interdependence and International Conflicts 11. Is Democracy the Answer? 12. In Search of International Institutions 13. Conditions for Peace <p>授業の方法</p> <p>The whole course will be given in English: the materials are in English, the lectures as well as instructions will all be given in English, and you will answer my quiz in English. I look forward to your active participation in class, which will compose a very important part of my grading. The reading materials will be announced in class, and students must download them by themselves.</p> <p>成績評価方法</p> <p>Your contributions in class will be essential, providing 40% of evaluation. There will be a written examination at the end of the semester, which will be he basis for 60% of evaluation.</p> <p>教科書</p> <p>Reading materials will be given in class, which students must download by themselves.</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>Please be advised that the course, including the final examination, will be given in English. Those who cannot take the final examination, scheduled to be held in September, must ask the instructor for alternate ways of evaluation.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割 コード	0113985	講義名	特別講義 国際行政論	単位数	2
担当教員	城山 英明 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 国際行政とは国境を越えた相互依存にともなう諸課題を解決するための様々な組織的マネジメントである。多国間国際組織の活動のみならず、二国間等の調整活動やNGO等の活動も含まれる。国際組織と国、NGOといった組織間関係のマネジメントも1つの焦点である。国際行政は2つの特徴を持つ。第1に国際行政の対象は多量かつ多様である。第2に国際行政活動は諸主権国家制という分権的な統治制度の下で行われる。本講義では以上のような基本的特徴を持つ国際行政現象について、組織論、管理論（財政、人事等）、活動論の観点から行政学的に分析することを試みる。活動論に関しては、国際安全保障（国際刑事司法を含む）、国際援助、専門的技術的行政（国際的規制調和等）の具体的事例をとりあげる。</p> <p>授業計画 第1部：グローバル・ガバナンスと国際行政の変容： 1. 国際行政の特徴とメカニズム、 2. グローバル・ガバナンスの変容、 第2部：国際行政の組織： 3. 機能別国際組織と戦時共同行政、 4. 一般的国際組織-国際連盟、国際連合、 5. 地域組織の実験-ヨーロッパとアジア、 6. 国際行政組織の展開と改革-貿易組織、主要国組織、国連改革、官民連携、 第3部：国際行政の管理： 7. 情報資源管理とアジェンダ設定、 8. 国際行政における財政と人事、 9. 国際行政と国内行政のインターフェースの管理、 10. 実効性・正当性の確保、 第4部：国際行政の活動： 11. 平和構築、 12. 国際援助、 13. 国際的規制</p> <p>授業の方法 講義（事例に関する討議も行う）</p> <p>成績評価方法 平常点、定期試験による。</p> <p>教科書 城山英明『国際行政学講義』有斐閣（2013年9月刊行予定）。</p> <p>参考書 城山英明『国際行政の構造』東京大学出版会、1997年。 渡辺昭夫・土山実男編『グローバル・ガバナンス』東京大学出版会、2001年。 田所昌幸・城山 英明編著『国際機関の評価と日本』日本経済評論社、2004年。 城山英明・石田勇治・遠藤乾編『紛争現場からの平和構築－国際刑事司法の役割と課題』東信堂、2007年。 城山英明『国際援助行政』東京大学出版会、2007年。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113986	講義名	特別講義 現代日本政治	単位数	2
担当教員	谷口 将紀 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 現代日本政治の主要トピックスのうち、いくつかを選んで、さまざまなアプローチを用いて、インタビューに分析します。</p> <p>授業計画 1. イントロダクション 2. 民主主義 3. 世論 4. 政党 5. 政治改革 6. 連立政権 7. 議会 8. 集団 9. マスメディア 10. 裁判所 【注意】同一の項目を複数回講義することがあるので、上記の項目番号と講義回数は一一致しません。</p> <p>授業の方法 講義形式。</p> <p>成績評価方法 筆記試験によります。</p> <p>教科書 テキストは用いません。レジユメを配布します。</p> <p>参考書 本講義は学部上級～大学院初級レベルの学生を念頭に置いており、入門レベルの日本政治概論ではありません。</p> <p>関連ホームページ http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0113987	講義名	特別講義 現代日本外交	単位数	2
担当教員	大島 正太郎 客員教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 OBJECTIVES / OVERVIEW The objective of this course is to provide some ideas to students for better understanding Japan's strategic choices in the coming decades.</p> <p>The course will approach this task by learning lessons from history as well as by taking a broad global perspective. We will see how Japan has responded to major strategic challenges it faced at every turning point in its modern history. We will also look at situation prevailing in different regions comprising the international system, and the implication of the respective regional situation on Japan's diplomatic strategy. It would thus be more of a "tour d'horizon" of major issues affecting international political structure to which Japan has been and is involved with.</p> <p>Students will submit a term paper predicting the state of the world order at around the year 2030.</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Introduction: Japan's current diplomatic strategy 2. Modern International Political and Economic Structure 3. Japan's Strategic Choices: The Opening of Japan; The Road to the Second World War; and the Second "Opening"; Major Diplomatic Relations or Issues (from global strategic perspective) 4. (1) US: 5. (2) Europe 6. (3) Russia 7. (3) Middle East / the Gulf; 8. (4) South Asia and Oceania 9. (5) Southeast Asia (ASEAN); Asian (East Asian) Regionalism ("East Asian Community") 10. (6) China and the Korean Peninsula 11. (7) Global Security Issues: Nuclear Deterrence; Non-Proliferation; International Terrorism 12. (8) Global Economic Issues: Multilateral Institutions vs. regionalism 13. Predicting the Future: "Clash of Civilizations" (?); "Power Transition" (?) 14. "The Third Opening" with "?": Japan's Next Strategic Choice 15. Overall Review and discussions on the outlines of the Term Paper <p>授業の方法 The course will be mostly lecture but will provide ample time for discussions after each lecture. Students are encouraged to come well prepared. Term Paper will require students to predict the global power structure at around the year 2030.</p> <p>成績評価方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Term Paper 80% 2) Overall engagement, as reflected in active participation in discussions, and weekly preparations 20% <p>教科書 Required; preferably read before class begins;</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Yutaka Kawashima: Japanese Foreign Policy at the Crossroads Brookings Institution Press 2) G. John Ikenberry: After Victory Liberal Leviathan Both Princeton Univ Press 3) Samuel Huntington: The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order Simon and Schuster 4) The National Intelligence Council; Global Trends 2030: Alternative Worlds published by the NIC of the US, December 2012 <p>参考書 For the first few introductory sessions</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Ian Morris Why the West rules—for now: the patterns of history, and what they reveal about the future Profile Books <p>More to be recommended for various regional or topical issues</p> <p>履修上の注意・その他 Sufficiently strong English to write a solid term paper</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0113988	講義名	特別講義 法医学	単位数	2
担当教員	吉田 謙一 講師			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 法医学は異状死の死因を公正に決定し、死に関する責任関係を明らかにし、関係者の人権を守る学問である。異状死は、殺人・事故死・自殺・災害死、虐待による死、死因不詳の死、予期できない死、突然死、死亡状況が異常・不詳の死を含む。また、診療関連死（医療事故）の取り扱いが医療界・社会の関心・議論を呼んでおり、制度の改革が求められている。異状死の死因等は検案・解剖等により決定されるが、その過程には問題が多く、制度の改革が喫緊の課題となっている。さらに、裁判等においては、法医・医療関係者と法律家の因果関係や死因に関する捉え方の違いが、判断に深刻な解離をもたらしている他、司法解剖の情報開示が制限され、関係者にとって深刻な影響を与えている。これらの課題を、症例・判例・法を引用しながら、解説し、理解していただくことを目標とする。また、疾病、損傷の発症と死に至るメカニズムに関する理解を深めたい。さらに、諸外国の制度との比較を通じて、死因究明や事故調査のあり方を考えたい。</p> <p>授業計画 ①異状死と死因究明制度 ②死因論 ③内因性急死・突然死 ④労災と過労死 ⑤頭部外傷と脳出血 ⑥胸腹部 損傷と骨盤・脊髄損傷 ⑦交通事故・賠償医学 ⑧窒息 ⑨胎児・新生児・出産をめぐる諸問題と児童虐待 ⑩異常環境 ⑪中毒 ⑫医事法と医療紛争 ⑬診療関連死と死因究明制度</p> <p>授業の方法 問題となりやすい異状死を自験例や判例等につき類型化し、法を引用しながら、テキストとプレゼンを用いて具体的に説明する。今年は、できる限り、質疑を通じたinteractiveな講義を試みてみたい。</p> <p>成績評価方法 筆記試験。</p> <p>教科書 吉田謙一著「事例に学ぶ法医学・医事法」改訂第三版有斐閣(2010年)(必須)</p> <p>関連ホームページ http://plaza.umin.ac.jp/~forensic/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113989	講義名	特別講義 Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia	単位数	2
担当教員	ノーブル グレゴリー 講師			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 How have East and Southeast Asia grown so fast? Why have they been subject to such dramatic vicissitudes? How do they fit into regional and international security, trading, and monetary systems? This course will provide a political economy overview, combining historical background; systematic comparisons of liberal, statist, and institutionalist approaches; and political analysis. The main focus is on development, crisis and recovery in Japan and China, but we will also look more briefly at Korea, Taiwan, ASEAN, and Asian regionalism.</p> <p>授業計画 A. Introduction Introduction to course Historical background: debates on growth, Sino-Japanese opening B. Japan Japan as (fairly) early developer and shaper of regional development Democratic politics and industrial strategy Bubble and aftermath C. Korea and Taiwan International context and takeoff Democratization and economic maturation D. ASEAN Growth Crisis E. China Revolution and socialism Reform and opening Attempted upgrading E. International system Security Regionalism Production networks</p> <p>授業の方法 The course will be conducted as a mixture of lecture and seminar. That is, the instructor will provide an overview each session, then students will participate early and actively.</p> <p>成績評価方法 Class participation including attendance and active discussion Quizzes Brief papers analyzing readings 12-15 page final paper</p> <p>教科書 Ming Wan. 2008, The Political Economy of East Asia: Striving for Wealth and Power. Washington: CQ Press. Barry Naughton. 2007. The Chinese Economy: Transitions and Growth. Cambridge: MIT Press. Lin, Justin Yifu. 2009. Economic Development and Transition: Thought, Strategy, and Viability. Cambridge: Cambridge University Press Cargill, Thomas F., and Takayuki Sakamoto. 2008. Japan since 1980. Cambridge: Cambridge University Press. Noble, Gregory W., and John Ravenhill, eds. 2000. The Asian Financial Crisis and the Structure of Global Finance. Cambridge: Cambridge University Press</p> <p>履修上の注意・その他 Lectures and discussions will be in English. Students may submit papers in English, Japanese, or Chinese. Background in economics desirable but not necessary.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0113990	講義名	特別講義 中央アジアの政治	単位数	2
担当教員	小松 久男 講師			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 中央アジア地域は20世紀に二つの激変を経験した。一つは1917年のロシア革命であり、これによって帝政ロシアの植民地からソ連を構成する共和国へと生まれ変わった。現代の民族や国家の枠組みは、この社会主義体制の中で作られ、中央アジアはソヴィエト文明の中で現代化をとげた。もう一つは1991年のソ連からの独立であり、5つの新独立国家は政治・経済システムを大きく変えながら、グローバル化した世界に参入することになった。この授業では、このような近現代史の展開をたどりつつ、イスラームと民族をめぐる諸問題を中心に考えることを目標とする。</p> <p>授業計画 前半では帝政ロシアの植民地時代取り上げ、ロシア人とムスリム（イスラーム教徒）の相互認識、ロシア統治に対するジハード運動、ムスリム自治の構想、民族 名称をめぐる論争などを考察する。後半ではロシア革命以後の時代を取り上げ、とくに1924年の民族・共和国境界画定とソ連時代のイスラームに注目する。ソ連解体後の動向としては、新しい国際関係の模索とイスラーム復興について考えてみたい。この間に、中央アジアと日本との関係についてもふれる予定である。</p> <p>授業の方法 講義形式で進める。</p> <p>成績評価方法 期末の試験で評価する。</p> <p>教科書 とくになし。</p> <p>参考書 V. V. バルトリド（小松久男監訳）『トルキスタン文化史 2』平凡社、2011年 岩崎一郎・宇山智彦・小松久男編著『現代中央アジア論—変貌する政治・経済の深層』日本評論社、2004年 塩川伸明・小松久男・沼野充義編『ユーラシア世界』全5巻、東京大学出版会、2012年</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0113991	講義名	特別講義 現代オセアニアの政治	単位数	2
担当教員	関根 政美 講師			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 オセアニアは、太平洋に浮かぶ島嶼国とオーストラリア・ニュージーランド・パプアニューギニアを含む、広大な地域を指すが、オーストラリア・ニュージーランド以外の諸国は、狭隘な島嶼よりなるものがほとんどであり、経済的にも政治的にも超小国家である。にもかかわらず、米国、日本、中国、台湾にとっては戦略的にも政治的にも重要な意義をもっている。そのため、本授業は①オーストラリア・ニュージーランドなどの先進諸国と②開発島しょ国の各々の現代政治を概観するとともに、③オセアニア地域における地域統合の動きを概観する。本授業を聴講することにより普段は軽視しがちな地域の日本に対する重要性に気が付き、より広い観点からの国際政治に対する理解が進むであろう。</p> <p>授業計画 授業計画は以下の通り 第1回 講師・授業概要説明 第2回 オセアニア概観 第3回～第7回 オーストラリアとニュージーランドの現代政治 第8回～第12回 オセアニア島嶼国の現代政治(MIRAB国家論) 第13回～第14回 オセアニアの地域協力・統合の動き——アジア・太平洋国家へ—— 第15回 まとめ</p> <p>授業の方法 講義を中心とする。パワーポイントを毎回使用する。配布資料あり。パワーポイントスライドの筆記は至難の業である。配布資料を配布する予定。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による(*情報通信機能付き機器以外の持ち込み可の予定、例えば、参考文献、ノート、配布資料など)。必要に応じて課題レポートの提出を求めることもあるが、それは書評レポートとなる場合が多い。案内・掲示等に注意。</p> <p>教科書 本講義にふさわしい参考文献はあるが、授業に沿った教科書となるものはないので、授業の際に適宜参考文献を提示する。</p> <p>参考書 教科書の項目参照</p> <p>履修上の注意・その他 授業の配布資料をきちんと入手すること。配布方法については最初の授業で指示する。</p> <p>関連ホームページ 最初の授業で提示する</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類
					選択

時間割コード	0011301C	講義名	民法基礎演習			単位数	2
担当教員	森田 修 教授 齋藤 崇 講師 佐藤 剛史 講師	大井 悠紀 講師 生頼 雅志 講師 大野 志保 講師	田子 弘史 講師 井上 博登 講師			配当学期	5
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無				
<p>授業の目標・概要 民法の契約、不法行為、物権の分野の問題を素材として、これから本格的に法律学を学ぶ学生が法的な思考の仕方や法的な問題解決能力などを修得することを目標とする。</p> <p>授業計画 民法に関する事例を素材として、50人程度のクラスで、教員との双方向の対話方式により、民法上の諸問題を検討する。法的思考のあり方、議論の仕方、文献の読み方などを学び、法律学を学ぼうえでのきちんとした基礎を作ることを目的とする。この授業で扱う範囲は、民法第1部および民法第2部を中心とするが、これに限らない。</p> <p>授業の方法 演習方式による。 参加者は、予め指定された判例・設例等について、予習をして授業に臨む。授業では、その判例・設例を素材として、質疑応答や議論を行い、それらを通じて、問題を検討していく。予習は必須である。また、授業においては議論への積極的な参加が求められる。</p> <p>成績評価方法 平常点と筆記試験の成績による。</p> <p>教科書 教材（各クラス共通）を配付する。</p> <p>参考書 授業において、その都度必要に応じて指示する。</p> <p>履修上の注意 この授業は、8人の教員が各別に担当する8クラスに別れて行われる。3年生はいずれかのクラスに割り当てられる。上記のとおり、毎回の予習が必要である。</p> <p>その他 4月の進学ガイダンスの際に、この授業についての詳しい説明が行われる。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修		2類 必修		3類 選択		

2013年度 第 3 学期専門科目時間表

法 学 部

	9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:50～16:20	16:30～18:00
月		政治学 加藤(淳)			法社会学 フット
火		憲法第1部 日比野			刑法第1部 橋爪
水		法社会学 フット			民法第1部 加毛
木					
金		政治学 加藤(淳)			

※本表は2013年3月13日現在のものです。変更等のある場合があるので、本学部掲示板等で随時確認すること。

2013年度 第 4 学期専門科目時間表

法 学 部

	9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:50～16:20	16:30～18:00
月	統計学 國友	統計学 國友		民法第1部 加毛	国際法第1部 寺谷
火					
水		憲法第1部 日比野	国際政治 藤原	ヨーロッパ政治史 中山	日本近代法史 和仁
木	経済学基礎 伊藤	経済学基礎 伊藤			
金	国際法第1部 寺谷	ヨーロッパ政治史 中山	刑法第1部 橋爪		国際政治 藤原

※本表は2013年3月13日現在のものです。変更等のある場合があるので、本学部掲示板等で随時確認すること。

2013年度 法学部第 5・7 学期授業時間表

(2013. 4~2013. 9)

	8:40~10:20	10:30~12:10	13:00~14:40	14:50~16:30	16:40~18:20
月	⑤◎ 民法第2部 森田(宏) 25 ⑦ 国際私法 原田 21 ⑦★※ 特別講義 国際政治経済論 飯田 22	⑤◎ 日本政治外交史 五百旗頭 25 ⑦◎ 商法第3部 後藤 22 ⑦★※ Introduction to Japanese law in English 樋口(範)・佐藤 21	⑤◎ 行政法第1部 交告 25 ⑦ ドイツ法 海老原 21 ⑦★※ 比較政治Ⅱ 大串 22	⑤ 刑法第2部 樋口(亮) 31 ⑦ 租税法 中里 26 ⑦ 政治学史 川出(良) 22 ※ 海老原 B3 ※★ 大串 A4	※★ 神田 Y505 橋爪 A5 ※ 井上(達) B4 成瀬 B2 中谷 19 高見澤 東文研 ※ 加藤(淳) A3 増井 A2 ※ 山本 A6
火	⑤ 西洋法制史 西川 22 ⑦ 英米法 柿嶋 25 ⑦ 民事訴訟法第2部 菱田 21	⑤◎ 商法第1部 山下 25 ⑦★※ 特別講義 医事法 樋口(範)・見玉・レフラー 22 ⑦ 財政学 林 26 ⑦◎ 国際経済論 竹野内 経6	⑤ 国際法第2部 岩澤・森 25 ⑤ アメリカ政治外交史 久保 22 ⑦◎ 金融論 福田 経1	⑤◎ 日本政治 川人 22 ⑦ 社会保障法 岩村 21 ⑦★※ 特別講義 金融商品取引法 大崎 26 唐津 19 ※ 谷口 B2	※★ 久保 Y505 樋口(亮) B5 ※ 太田(勝) 22 森田(宏) Y2 ※ 新田 A3 ※★ 苅部 A4 ※★ 城山 A6
水	⑤◎ 行政法第1部 交告 25 ⑦ 租税法 中里 26 ⑦ 政治学史 川出(良) 22	⑤◎ 日本政治外交史 五百旗頭 25 ⑦ ドイツ法 海老原 21 ⑦ 比較政治Ⅰ 中嶋 22	⑤ 日本法制史 新田 21 ⑦ 民法第4部 河上 25 ⑦◎ 商法第3部 後藤 22 ⑦★※ 特別講義 現代中国の政治 高原 26	⑤◎ 民法第2部 森田(宏) 25 ⑦ 国際私法 原田 21 ⑦★※ Comparative Political Institutions in Asia 大森 26 ※★ 中里 27 ※ 五百旗頭 B6 ※★ (通年)金井 B1 ※ 両角 B4	⑤ 民法基礎演習 森田(修) 22 川人 A3 森 B3 高田 Y2 ※ 寺谷 B2(5-6限) ※ 荒木 19 ※ 源河・原田 A6 ※★ 伊藤 A2 ※ 小野 Y505 田邊 A4 ※ 五百旗頭 B6 ※ 川出(良) A5
木	⑤ 国際法第2部 岩澤・森 25 ⑤ アメリカ政治外交史 久保 22	⑤◎ 日本政治 川人 22 ⑤ 会計学 齊藤(真) 21 ⑦★※ 特別講義 都市行政学 金井 26	⑤ 民法基礎演習 大井◆ 102 ⑤ 民法基礎演習 田子 22 ⑤ 民法基礎演習 齋藤(崇) 26 ⑤ 民法基礎演習 生頼 27 ⑦ フランス法 岩村・大村他 21	⑤ 民法基礎演習 井上(博) 22 ⑤ 民法基礎演習 佐藤 26 ⑤ 民法基礎演習 大野 27 ⑦ フランス法 岩村・大村他 21	⑦ フランス法 岩村・大村他 21 6限(18:30~20:10) ※★ 久保・有馬 Y505
金	⑤ 刑法第2部 樋口(亮) 31 ⑤ 日本法制史 新田 21 ⑦ 民法第4部 河上 25	⑤ 憲法第2部 日比野 25 ⑦★※ 特別講義 現代ドイツの政治 平島 21 ⑦★※ 特別講義 現代南アジアの政治 竹中 22 ⑦ 財政学 林 26 ⑦◎ 金融論 福田 経1	⑤◎ 商法第1部 山下 25 ⑦ 民事訴訟法第2部 菱田 21 ⑦★※ Human Security: Asian Perspectives シャーニー 26 ⑦◎ 国際経済論 竹野内 経6	⑤ 西洋法制史 西川 22 ⑦ 英米法 柿嶋 25 ⑦★※ 特別講義 国際紛争研究 藤原 26	※ 日比野 B2 ※ 和仁 A2 (通)岩村 B4 ※ 加毛 A3 ※★ 藤原 B3 ☆ 岩澤・大島 19 ※ 高原 B5 ※ 神作 Y2 石川 Y505

- 備考 1. ⑤・⑦は科目の配置学期、◎印は経済学部との、※印は法学政治学研究科総合法政専攻との、☆印は公共政策大学院との合併講義を示す。
 2. フランス法の開講日は、別途掲示する。
 3. 特別講義 Japan in Today's World は、集中講義。詳細は別途掲示する。
 4. ◆印は、総合教育棟102教室にて授業を行う。
 5. 点線の下段は、演習を示す。
 6. 教員名の前にある(通)は、通年で開講することを示す。

※本表は2013年3月13日現在のものである。変更等の場合があるので、本学部掲示板等で随時確認すること。

2013年度 法学部第 6・8 学期授業時間表

(2013. 10～2014. 3)

	8:40～10:20	10:30～12:10	13:00～14:40	14:50～16:30	16:40～18:20
月	⑥◎ 労働経済 佐口 経1 ⑧※ 特別講義 人文主義の系譜 木庭 26 ⑧ アジア政治外交史 平野 22	⑥◎ 商法第2部 神作 25 ⑧☆ 特別講義 法医学 吉田 21 ⑧※※ 特別講義 現代日本政治 谷口 22	⑧ 国法学 石川 21 ⑧ 東洋法制史 松原 26	⑥ 民法第3部 米村 25 ⑧ 法哲学 井上(達) 22 ⑧※※ 比較政治Ⅲ 水島 26	⑧※※ 特別講義 金融法 神田・神作 22 ※ 山下 B4 平野 A3 ※ 西川 A2 長谷部 B2 大村 19 ※※ 増井 A4
火	⑥ 刑事訴訟法 大澤 25 ⑧※※ 特別講義 現代東南アジアの政治 藤原 22	⑥◎ 労働法 水町 25 ⑧※※ 特別講義 グローバリゼーションと法 石黒 21 Boom and Bust : the Political Economy of Development in East Asia ⑧※※ ノーブル 26	⑥ 現代政治理論 川出(良) 21 ⑧◎※ 経済法 白石 26 ⑧◎ 経営管理 藤本 経6	⑥ 民事訴訟法第1部 高田 25 ⑧ 知的財産法 大淵 21 ⑧ 日本政治思想史 苅部 22 ※※ 宇賀 B6 ※※ 飯田 A2 ☆ 谷口 B4	※※ 樋口(範) B5 ※※ 大崎 Y505 ※※ 柿嶋 A3 岩澤 Y2 ※ 大淵 B2 ※ 浅香 B3 ※※ 松原 A4
水	⑥ 行政学 金井 25 ⑧ 民事訴訟法第3部 松下 21 ⑧ 法哲学 井上(達) 22	⑥◎ 労働法 水町 25 ⑧ 国法学 石川 21 ⑧※ イスラーム法 両角 26 川人・加藤(淳)・谷口・五百旗頭 19	⑥ 行政法第2部 交告 25 ⑧※ 法と経済学 太田(勝)・藤谷・南 21 ⑧ アジア政治外交史 平野 22	⑥◎ 商法第2部 神作 25 ⑧ 中国法 高見澤 21 ⑧※※ 特別講義 国際行政論 城山 26 ※※ 高原 Y505 ※※ (通年)金井 B1	※※ 石黒 LS棟404 白石 B5 ※ 河上 19 ☆ 飯田 A2(5-6限) ※ フット B6 沖野 B2 佐伯 Y2 ※ 宍戸 B3 ※ 大村 A4 菱田 A3 6限(18:30～20:10) ※※ 久保・加納 Y505
木	⑧◎※ 経済法 白石 26 ⑧ 比較法原論 海老原 21 ⑧ 日本政治思想史 苅部 22	⑥ 民法第3部 米村 25 ⑥◎ 労働経済 佐口 経1 ⑧ 知的財産法 大淵 21 ⑧※※ 特別講義 中央アジアの政治 小松 26 ⑧※※ 特別講義 現代オセアニアの政治 関根 22		⑧ 国際政治史 石田 21	⑧ 国際政治史 石田 21
金	⑥ 行政法第2部 交告 25 ⑧ 消費者法 道垣内 21 ⑧※ ローマ法 源河 26	⑥ 民事訴訟法第1部 高田 25 ⑧ 比較政治Ⅰ 上野 21 ⑧◎ 経営管理 藤本 経6	⑥ 行政学 金井 25 ⑧ ロシア・旧ソ連法 渋谷 21	⑥ 刑事訴訟法 大澤 25 ⑧ ロシア・旧ソ連法 渋谷 21 ※※ 大串 A4	6限(18:40～20:20) ⑧※※ 特別講義 現代日本外交 大島 22 中田 B2 ※※ 中山 A6 (通)岩村 B4 ※ 和仁 A2 ※ 太田(勝) 19 ※ 大澤 B6

備考 1. ⑥・⑧は科目の配置学期、◎印は経済学部との、※印は法学政治学研究科総合法政専攻との、☆印は公共政策大学院との合併講義を示す。
 2. ロシア・旧ソ連法は、隔週開講。開講日は別途掲示する。
 3. 点線の下段は、演習を示す。
 4. 教員名の前にある(通)は、通年で開講することを示す。

※本表は2013年3月13日現在のものである。変更等の場合があるので、本学部掲示板等で随時確認すること。

2013年度夏学期・通年 演習一覧表

時間割 コード	題 目	資 格 要 件	募 集 人 数	単 位	合 併		教 員	曜 日	時 限	教 室	開 講 日
					総 合 法 政	公 共 政 策					
011301S	日本憲法学説史研究		若干名	2	有		日比野 教授	金	5	B2	4月 5日 (金)
※	011302S	現代政治の理論的実証的研究	10名程度	2			川 人 教授	水	5	A3	4月10日 (水)
	011303S	グローバル証券市場法1	15名程度	2	有	有	神 田 教授	月	5	Y505	4月 8日 (月)
	011304S	ドイツの憲法判例を読む	ドイツ語が読めること	2	有		海老原 教授	月	4	B3	4月 8日 (月)
※	011305S	現代法哲学の基本問題 (11)	15名	2	有		井上(達) 教授	月	5	B4	4月 8日 (月)
※	011306S	ファイナンス取引の課税	15名	2	有	有	中 里 教授	水	4	27	4月10日 (水)
※	011307S	企業法務 (株主・投資家の視点から企業を見る。)	15名程度	2			唐 津 教授	火	4	19番	4月 9日 (火)
△	011308S	社会保障法の諸相	15名	4			岩 村 教授	金	5	B4	4月 5日 (金)
※	011309S	経済と安全保障の交錯	10名	2	有	有	藤 原 教授	金	5	B3	4月 5日 (金)
	011310S	民事訴訟法の基本問題	民事訴訟法第1部を履修済みの者	2			高 田 教授	水	5	Y2	4月10日 (水)
※	011311S	アメリカ戦後政治史文献購読	英語文献を読み、セミナー・ペーパーを書きあげる意欲をもつもの	2	有	有	久 保 教授	火	5	Y505	4月 9日 (火)
※	011312S	交渉と紛争解決	15名～20名	2	有		太田(勝) 教授	火	5	22	4月 9日 (火)
※	011313S	ラテンアメリカの人権問題	最後までやり遂げる熱意と一定の英語読解力	2	有	有	大 串 教授	月	4	A4	4月15日 (月)
※	011314S	現代中国の政治と社会	論文を書く意欲を有していること	2	有		高 原 教授	金	5	B5	4月19日 (金)
	011315S	外交と国際法	25名程度	2			中 谷 教授	月	5	19番	4月 8日 (月)
	011316S	労働法重要判例演習	労働法未修者も歓迎	2	有		荒 木 教授	水	5	19番	4月10日 (水)
	011317S	ヨーロッパ統合と法	フランス語が読めること	2	有	有	伊 藤 教授	水	5	A2	4月10日 (水)
	011318S	民法判例研究	16名	2			森田(宏) 教授	火	5	Y2	4月 9日 (火)
	011319S	政策過程の事例研究	15名	2			田 邊 教授	水	5	A4	4月10日 (水)
※	011320S	政治学の方法と実証	6～10名	2	有		加藤(淳) 教授	月	5	A3	4月 8日 (月)
※	011321S	日本法制史文献購読	若干名	2	有		新 田 教授	火	5	A3	4月 9日 (火)
※	011322S	憲法学を読む	「憲法第1部」もしくは「日本国憲法」を履修済みの者	2			石 川 教授	金	5	Y505	4月 5日 (金)
	011323S	比較証券市場法	商法1部を履修済みか又は履修中であることが望ましい	2	有		神 作 教授	金	5	Y2	4月 5日 (金)

※	011324S	政治学史原典購読		15名程度	2	有		川出(良) 教授	水	5	A5	4月10日(水)
	011325S	税制と配分的正義(6)		10名	2			増井 教授	月	5	A2	4月8日(月)
※	011326S	行政法文献講読		約10名	2	有		山本 教授	月	5	A6	4月8日(月)
※	011327S	日本政治思想史史料会読		若干名	2	有	有	荻部 教授	火	5	A4	4月9日(火)
※	011328S	国際行政論演習		10名	2	有	有	城山 教授	火	5	A6	4月9日(火)
※ △	011329S	自治体行政調査(川口市介護保険行政)	夏休み期間に、川口市役所でのインターンシップ日程を確保できること(日程調整中)	8名程度	2	有	有	金井 教授	水	4	B1	4月10日(水)
	011330S	イスラーム法の専門用語	英語が読めること	約10名	2	有		両角 教授	水	4	B4	4月10日(水)
※	011331S	国際法判例研究	国際法第1部及び第2部を受講済みあるいは受講中であること	12名程度	2			森 教授	水	5	B3	4月10日(水)
	011332S	刑法判例研究		15~20名	2			橋爪 教授	月	5	A5	4月8日(月)
※	011333S	日本政治基礎文献講読	大学院生と共に研究書を読む意欲のある者	若干名	2	有	有	谷口 教授	火	4	B2	4月9日(火)
※	011334S	国際立法の理論と実践	①国際法を履修済み若しくは履修中又はそれらに相応する者。②一定量の英語文献をきちんと読む意欲のある者。	10名程度	2	有		寺谷 教授	水	5-6	B2	4月10日(水)
※	011335S	仮刑律・新律綱領・改定律例を読む I I I / 1		5名程度	2	有		和仁 准教授	金	5	A2	4月12日(金)
※	011336S	法学の古典(近世)を読む	ラテン語が読めること	10名	2	有		源河田 准教授 源 准教授	水	5	A6	4月10日(水)
※	011337S	日米少年法		20名	2			樋口(亮) 准教授	火	5	B5	4月9日(火)
	011338S	バイカー『イングランド法制史概説』を読む	十分な英語読解能力	若干名	2	有		加毛 准教授	金	5	A3	4月5日(金)
	011339S	刑事訴訟法判例研究	刑事訴訟法を履修済みであること	10名程度	2			成瀬 准教授	月	5	B2	4月8日(月)
※	011340S	国連安保理と紛争解決		25名	2	有	有	久有保馬 教授 客員教授	木	6	Y505	4月11日(木)
※	011341S	商事信託法の諸問題		15名程度	2	有		小野 客員教授	水	5	Y505	4月10日(水)
※	011342S	中国法文献講読	中国語の学習歴があること	14名	2			高見澤 講師	月	5	☆	4月8日(月)
※	011343S	世界貿易の政治と法	授業は英語で行うので、しっかりした期末ペーパーを書ける英語力が必要。また、許可後の変更(履修取りやめ)をしないことも条件。	最大24名	2		有	大岩島澤 客員教授 教授	金	5	19番	4月5日(金)
※	011344S	福地源一郎研究		10名	2	有		五百旗頭 講師	水	4-5	B6	4月10日(水)

※：他学部・他研究科学生への参加を許可する演習である。(一部、履修制限のある演習があるので、UT-mate又は演習概略でシラバスを確認すること。)

△：通年開講 ☆：東洋文化研究所3階第2会議室

備考：演習題目等については変更になる場合があるので、UT-mateで最新の情報を確認すること。

(本表の内容は2013年3月15日現在のものである。)

2013年度冬学期 演習一覧表

時間割 コード	題 目	資格要件	募集 人数	単 位	合併		教 員	曜日	時限	教室	開講日
					総合 法政	公共 政策					
※ 011351S	国境でメルトダウンする人権保障？－執行共助の刑事と税務		10名程度	2	有	有	石 黒 教授	水	5	LS棟404	10月 9日 (水)
※ 011352S	アメリカ高齢者法		15名	2	有	有	樋口(範) 教授	火	5	B5	10月 8日 (火)
011353S	保険法の現代的諸問題		約20名	2	有		山 下 教授	月	5	B4	10月 7日 (月)
011354S	民法判例：理解する・批評する・作る	3年生を原則とする	12名	2			中 田 教授	金	5	B2	10月 4日 (金)
011355S	消費者法		24名程度	2	有		河 上 教授	水	5	19番	10月 9日 (水)
※ 011356S	Japanese Politics	短期留学生を優先する	25名	2			川 人 教授 加藤(淳) 教授 谷 口 教授 五百旗頭 講師	水	2	19番	10月 9日 (水)
011357S	マスメディアと法		20名	2	有		フット 教授	水	5	B6	10月 9日 (水)
※ 011358S	From Memory to Written Record	各自が毎回十分な準備をしてくることを要求する	10名以内	2	有		西 川 教授	月	5	A2	10月 7日 (月)
※ 011359S	アメリカ法演習		10名～12名	2	有	有	柿 嶋 教授	火	5	A3	10月 8日 (火)
※ 011360S	国際法判例研究	国際法第1部及び国際法第2部を履修済又は履修中であることが望ましい	15名程度	2			岩 澤 教授	火	5	Y2	10月 8日 (火)
※ 011361S	行政法の現代的諸問題		約10名	2	有	有	宇 賀 教授	火	4	B6	10月 8日 (火)
011362S	憲法解釈の基本問題	憲法第一部・第二部を受講済であること	10名程度	2			長谷部 教授	月	5	B2	10月 7日 (月)
011363S	刑法演習		12名程度	2			佐 伯 教授	水	5	Y2	10月 9日 (水)
※ 011364S	民事法と政策決定：社会選択・経済分析・正当性		10名～15名	2	有		太田(勝) 教授	金	5	19番	10月 4日 (金)
※ 011365S	紛争と暴力の理論	最後までやり遂げる熱意と一定の英語読解力	10名	2	有	有	大 串 教授	金	4	A4	10月11日 (金)
※ 011366S	現代中国の政治と外交	英語で議論に参加し、報告し、小論文を執筆する能力を有していること	若干名	2	有	有	高 原 教授	水	4	Y505	10月 9日 (水)
011367S	レギュレーション（教育）と法－新・有閑法学の試み（2）		10～20名	2			大 村 教授	月	5	19番	10月 7日 (月)
011368S	比較の中の家族法－留学生のための民法案内（3）		5名前後	2	有		大 村 教授	水	5	A4	10月 9日 (水)

	011369S	知的財産法重要判例研究	知的財産法の講義を受講済み、または受講予定の者	10名程度	2	有		大 淵 教授	火	5	B2	10月 8日 (火)
※	011370S	国際政治経済の諸問題	英語が読めること	10名	2	有	有	飯 田 教授	火	4	A2	10月 8日 (火)
	011371S	Japanese Foreign Economic Policy	Native-level proficiency in English	若干名	4		有	飯 田 教授	水	5-6	A2	10月 9日 (水)
※	011372S	英米法と大陸法の比較研究		10名程度	2	有		浅 香 教授	火	5	B3	10月 8日 (火)
※	011373S	地方財政・租税論		10名	2	有	有	増 井 教授	月	5	A4	10月 7日 (月)
	011385S	独禁法事例研究		10名程度	2			白 石 教授	水	5	B5	10月 9日 (水)
	011374S	刑事訴訟法の基本問題	刑事訴訟法の授業を履修済み又は受講中であること	15名程度	2	有		大 澤 教授	金	5	B6	10月 4日 (金)
	011375S	民法判例研究		12名程度	2			沖 野 教授	水	5	B2	10月 9日 (水)
※	011376S	西ヨーロッパ比較政治 (史) 文献講読	英語文献を読む意欲のあるもの	10名	2	有	有	中 山 教授	金	5	A6	10月 4日 (金)
※	011377S	Law and Society in East Asia	英語での進行・英語文献の多読に支障がないこと	若干名	2	有	有	松 原 教授	火	5	A4	10月 8日 (火)
※	011378S	政治とマスメディア演習		10名	2		有	谷 口 教授	火	4	B4	10月 8日 (火)
※	011379S	仮刑律・新律綱領・改定律例を読む I I I / 2		5名程度	2	有		和 仁 准教授	金	5	A2	10月 11日 (金)
※	011380S	中国語政治文献講読	駒場で2年間中国語を学んでいるか、それと同水準の中国語読解力を持つこと	数名から10名程度	2			平 野 准教授	月	5	A3	10月 7日 (月)
	011381S	憲法学の基本問題		10名程度	2	有		宍 戸 准教授	水	5	B3	10月 9日 (水)
	011382S	民事訴訟法判例研究	民事訴訟法第1部を履修済みであることが望ましい。	10名程度	2			菱 田 准教授	水	5	A3	10月 9日 (水)
	011383S	グローバル証券市場法 2		15名程度	2	有	有	大 崎 客員教授	火	5	Y505	10月 8日 (火)
	011384S	日本外交：実践と課題		無制限	2	有	有	加 納 客員教授 久 保 教授	水	6	Y505	10月 9日 (水)

※：他学部・他研究科学生の参加を許可する演習である。（一部、制限のある演習があるので、UT-mate又は演習概略でシラバスを確認すること。）

備考：演習題目等については変更になる場合があるので、UT-mateで最新の情報を確認すること。

（本表の内容は2013年3月15日現在のものである。）